

環境保全のための我孫子市率先行動計画
我孫子市地球温暖化対策実行計画

あびこエコ・プロジェクト4

2019（令和元）年度温室効果ガス排出量等調査結果報告書

2020（令和2）年11月

我孫子市

目 次

温室効果ガス総排出量の削減	1
1 温室効果ガス総排出量の状況.....	1
2 個別項目別の温室効果ガス排出量の状況.....	3
(1) 施設利用に伴う燃料.....	3
(2) 自動車利用に伴う燃料.....	6
(3) 電気使用量.....	9
(4) 一般廃棄物焼却量（廃プラスチック焼却量）.....	10
■ 電気の排出係数更新に伴う温室効果ガス排出量の比較.....	11
3 施設別の温室効果ガス排出量の状況.....	12
(1) 施設利用に伴う燃料.....	14
(2) 自動車利用に伴う燃料.....	22
(3) 電気使用量.....	28
環境への負荷の低減	30
1 市の事務事業（自動車の利用）.....	31
(1) 排気ガスによる負荷の低減に係る状況.....	31
2 市の事務事業（施設の利用）.....	32
(1) ごみの減量・リサイクルの推進に係る状況.....	32
(2) 水の適正な利用に係る状況.....	35
(3) 自然エネルギー導入に係る状況.....	36
3 自然の利用.....	37
(1) 緑の損失等による影響の低減（生き物との共存）に係る状況.....	37
市民・事業者の環境に配慮した行動の促進	39
1 一般廃棄物焼却量（前掲のとおり）.....	40
2 補助事業の交付状況.....	40
3 ノーカーデー実施率.....	45

温室効果ガス総排出量の削減

～ 地球温暖化対策実行計画の推進 ～

本市では、地球温暖化対策実行計画を 2001（平成 13）年度に策定し、2016（平成 28）年度から第四次計画に移行し、取組みを継続実行しています。

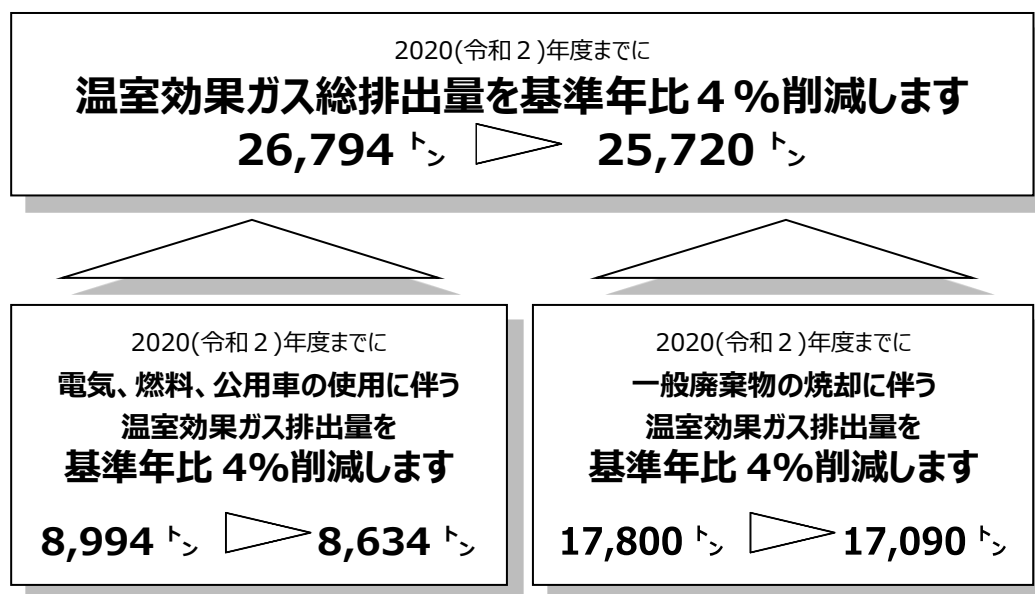
第一次計画（計画期間：2001（平成 13）年度～2005（平成 17）年度）

第二次計画（計画期間：2006（平成 18）年度～2010（平成 22）年度）

第三次計画（計画期間：2011（平成 23）年度～2015（平成 27）年度）

第四次計画（計画期間：2016（平成 28）年度～2020（令和 2）年度）

地球温暖化対策実行計画においては、電気・燃料等の使用量、廃棄物焼却量について集計し、本市が直接実施する事務・事業から排出される温室効果ガスの量を毎年公表しています。



備考) 目標は有効数字4桁で丸めました。

図1 温室効果ガス総排出量の削減に係る目標

1 温室効果ガス総排出量の状況

2019（令和元）年度の温室効果ガス排出量は、27,184 t-CO₂ となり、基準年から 1.5% 増加となりました。内訳としては、電気・燃料・公用車の使用に伴う温室効果ガス排出量が 0.5% の減少、約 7 割を占めるごみの焼却に伴う温室効果ガス排出量が 2.4% の増加となっています。

表1 温室効果ガスの総排出量の状況

区分	単位	第四次計画						目標年 2020 (令和2) 年度
		基準年 2014 (平成26) 年度 【A】	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度 【B】	対基準年 増減率 【B】-【A】 【A】	
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	26,794	27,648	26,946	27,291	27,184	+1.5%	25,720 (-4%)
電気、燃料、公用車の 使用に伴う温室効果ガス	t-CO ₂	8,994	9,358	9,601	9,416	8,952	-0.5%	8,634 (-4%)
燃料の使用(施設)	t-CO ₂	1,379	1,673	1,828	1,781	1,668	+20.9%	1,324
燃料の使用(自動車)	t-CO ₂	328	315	329	323	296	-9.8%	315
電気の使用	t-CO ₂	7,274	7,359	7,432	7,300	6,977	-4.1%	6,983
その他	t-CO ₂	12	12	13	12	12	-6.7%	12
ごみの焼却	t-CO ₂	17,800	18,290	17,345	17,875	18,231	+2.4%	17,090 (-4%)
対前年増減量	t-CO ₂	—	(-1,115)	(-702)	(345)	(-107)	-0.4%	—
対基準年増減量	t-CO ₂	—	(854)	(152)	(497)	(390)	+1.5%	-4.0%

- 備考) 1 その他：自動車の走行量、HFC
 2 端数処理の関係で合計が合わないことがあります。
 3 目標値は有効数字4桁で丸めています。

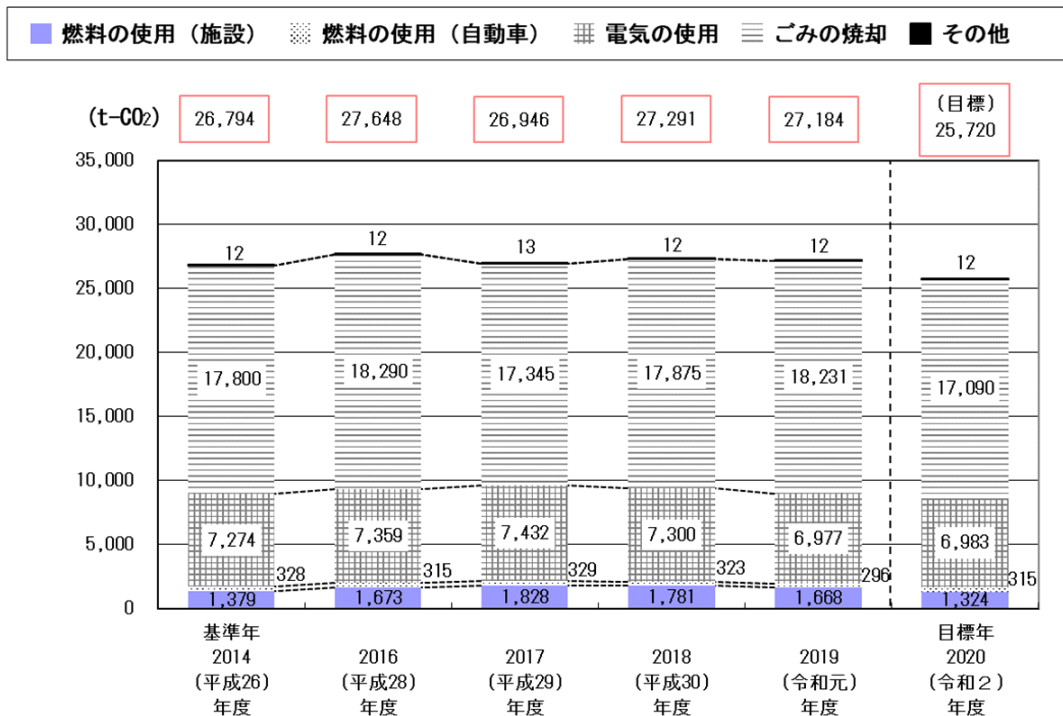


図2 温室効果ガスの総排出量の状況

2 個別項目別の温室効果ガス排出量の状況

(1) 施設利用に伴う燃料

施設利用に伴う燃料使用量をそれぞれ二酸化炭素排出量に換算し、その値の合計値において基準年より4%削減することを目指しています。

2019（令和元）年度における温室効果ガス排出量は1,667,694 kg-CO₂であり、基準年（1,378,956 kg-CO₂）と比較して288,738 kg-CO₂（20.9%）増加しました。目標としている4%の削減まで343,694 kg-CO₂の削減が必要です。

燃料使用量を各種燃料別に見ると、基準年と比較して灯油、LPガスの使用量は減少しましたが、施設利用に伴う燃料における温室効果ガス排出量の9割以上を占める都市ガスの使用量、また、A重油の使用量が増加しています。

表2 使用量及び温室効果ガス排出量の状況

項目	目標	単位	基準年 2014 (平成26) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	対基準年 増減率	目標年 2020 (令和2) 年度
灯油	4%削減	L	33,843 (84,270)	26,123 (65,046)	24,399 (60,754)	16,427 (40,902)	23,221 (57,819)	-31.4%	32,490 (80,900)
A重油	4%削減	L	33 (89)	25 (68)	140 (379)	40 (108)	830 (2,249)	+2415.2% +2415.2%	32 (86)
LPガス	4%削減	kg	14,715 (44,145)	5,668 (17,003)	13,521 (40,562)	12,644 (37,932)	6,811 (20,434)	-53.7% -53.7%	14,130 (42,380)
都市ガス	4%削減	m ³	560,741 (1,250,452)	713,447 (1,590,987)	774,094 (1,726,230)	763,151 (1,701,826)	711,745 (1,587,192)	+26.9% +26.9%	538,300 (1,200,000)
温室効果ガス 排出量	4%削減	kg-CO ₂	1,378,956	1,673,104	1,827,926	1,780,769	1,667,694	+20.9%	1,324,000

- 備考) 1 温室効果ガス排出量は各燃料使用に伴う排出量の合計値です。
 2 () 内の値は温室効果ガス排出量（単位：kg-CO₂）です。
 3 目標値は有効数字4桁で丸めています。

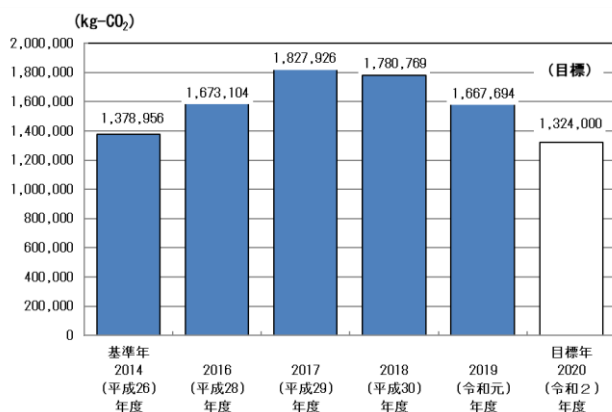


図3 温室効果ガスの排出量の状況

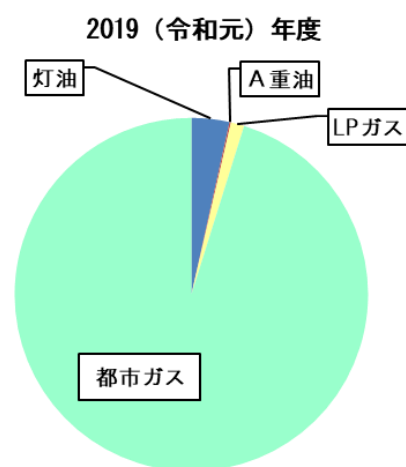


図4 温室効果ガスの排出割合の状況

①灯油の使用量

2019（令和元）年度の灯油の使用量は23,221 Lであり、基準年の33,843 Lと比較すると10,622 L、割合にして31.4%減少しました。温室効果ガス排出量は57,819 kg-CO₂であり、基準年の84,270 kg-CO₂と比較して26,451 kg-CO₂減少しました。灯油の使用量は、2018（平成30）年度より増加していますが、基準年より低い値で推移しています。

目標値（32,490 L）と比較すると、使用量は9,269 L（温室効果ガス排出量は23,081 kg-CO₂）下回り、目標を十分に達成しています。

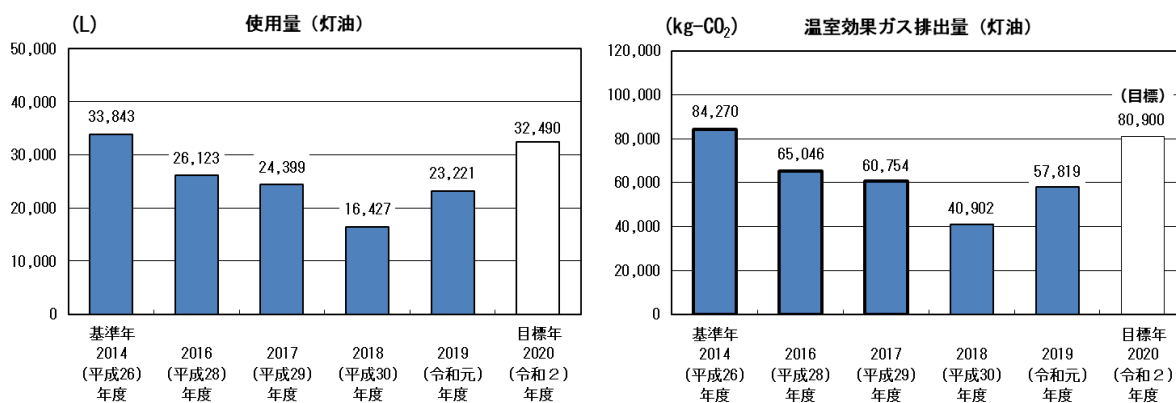


図5 使用量及び温室効果ガス排出量【灯油】

②A重油の使用量

2019（令和元）年度のA重油の使用量は830 Lであり、基準年の33 Lと比較すると797 L、割合にして2415.2%増加しました。温室効果ガス排出量は2,249 kg-CO₂であり、基準年の89 kg-CO₂と比較して2,160 kg-CO₂増加しました。

目標（32L）を達成するには、798L（温室効果ガス排出量は23kg-CO₂）の削減が必要です。

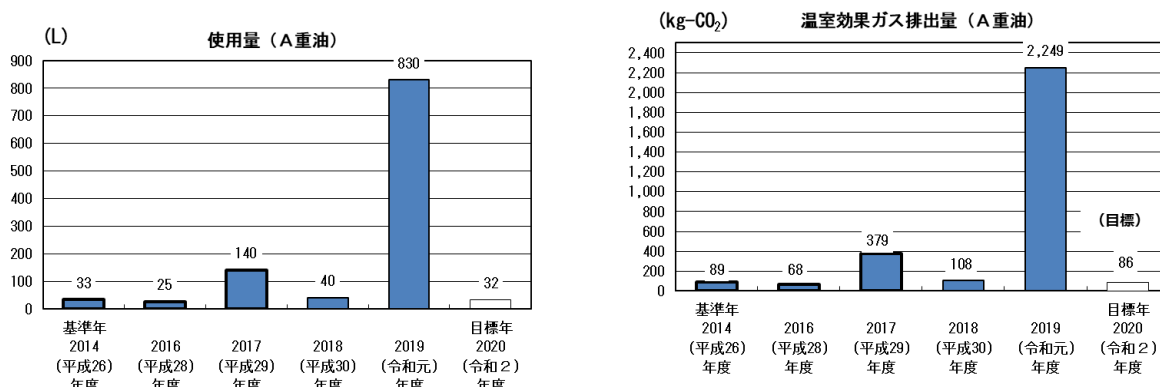


図6 使用量及び温室効果ガス排出量【A重油】

③LPガスの使用量

2019（令和元）年度のLPガスの使用量は6,811 kgであり、基準年の14,715 kgと比較すると7,904 kg、割合にして53.7%減少しました。温室効果ガス排出量は20,434 kg-CO₂であり、基準年の44,145 kg-CO₂と比較して23,711 kg-CO₂減少しました。LPガスの使用量は、2018（平成30）年度より減少し、基準年よりも低い値で推移しています。

目標値（14,130 kg）と比較すると、使用量は7,319 kg（温室効果ガス排出量は21,946 kg-CO₂）下回り、目標を十分に達成しています。

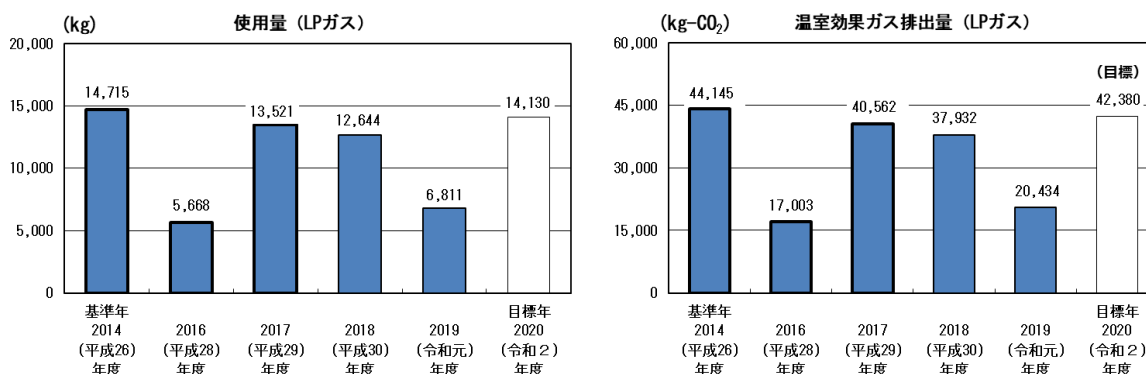


図7 使用量及び温室効果ガス排出量【LPガス】

④都市ガスの使用量

2019（令和元）年度の都市ガスの使用量は711,745 m³であり、基準年の560,741 m³と比較すると151,004 m³、割合にして26.9%増加しました。温室効果ガス排出量に換算すると1,587,192 kg-CO₂であり、基準年の1,250,452 kg-CO₂と比較して336,740 kg-CO₂増加しました。

目標（538,300 m³）を達成するには、173,445 m³（温室効果ガス排出量は387,192 kg-CO₂）の削減が必要です。

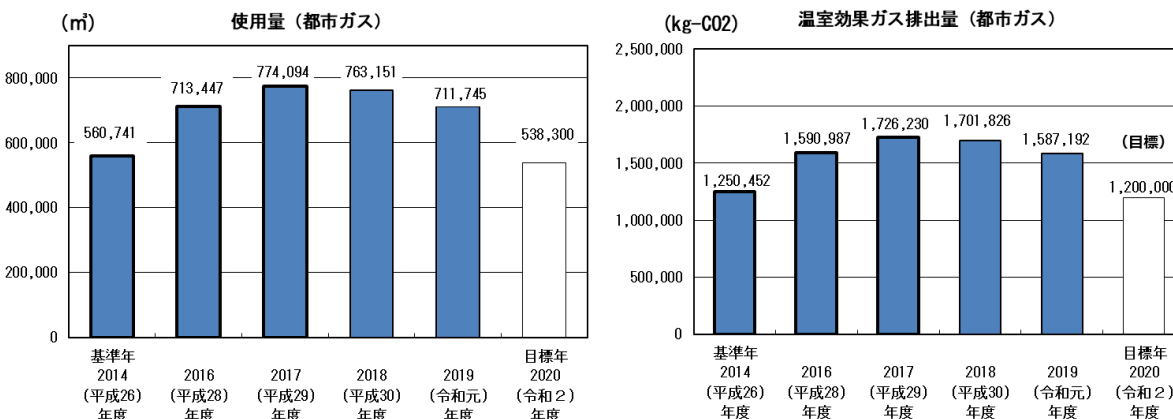


図8 使用量及び温室効果ガス排出量【都市ガス】

(2) 自動車利用に伴う燃料

自動車利用に伴う燃料使用量をそれぞれ二酸化炭素排出量に換算し、その値の合計値において基準年より4%削減することを目指しています。

2019(令和元)年度における温室効果ガス排出量は295,967 kg-CO₂であり、基準年(328,119 kg-CO₂)と比較して32,152 kg-CO₂(9.8%)減少となり、目標を達成しています。内訳としては、LPガスは32.8%減少、軽油は17.2%減少、ガソリンは6.0%減少となりました。

2019(令和元)年度における燃料別の温室効果ガス排出割合は、ガソリンが78.8%を占めており、軽油は16.0%、LPガスが5.2%という状況です。

表3 使用量及び温室効果ガス排出量

項目	目標	単位	基準年 2014 (平成26) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	対基準年 増減率	目標年 2020 (令和2) 年度
ガソリン	4%削減	L	106,837 (247,861)	106,983 (248,200)	107,822 (250,148)	106,750 (247,660)	100,467 (233,084)	-6.0%	102,600 (238,000)
軽油	4%削減	L	22,237 (57,371)	17,850 (46,053)	23,012 (59,371)	21,937 (56,597)	18,410 (47,498)	-17.2%	21,350 (55,080)
LPガス	4%削減	kg	7,629 (22,887)	6,791 (20,372)	6,425 (19,275)	6,157 (18,471)	5,128 (15,385)	-32.8%	7,324 (21,970)
温室効果ガス 排出量	4%削減	kg-CO ₂	328,119	314,625	328,793	322,729	295,967	-9.8%	315,000

- 備考) 1 温室効果ガス排出量は各燃料使用に伴う排出量の合計値です。
 2 ()内の値は温室効果ガス排出量(単位: kg-CO₂)です。
 3 目標値は有効数字4桁で丸めています。

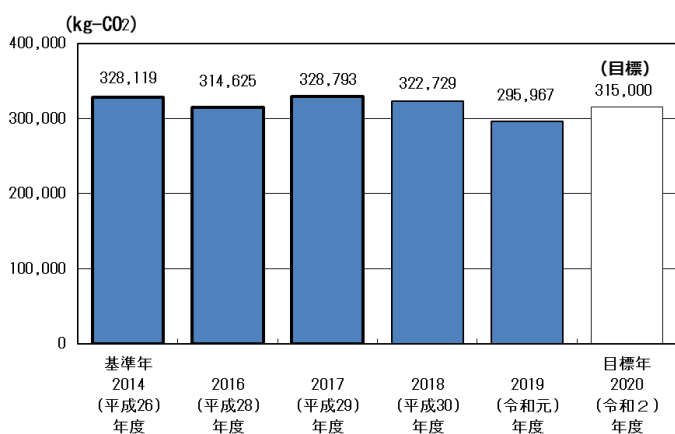


図9 温室効果ガスの排出量の状況

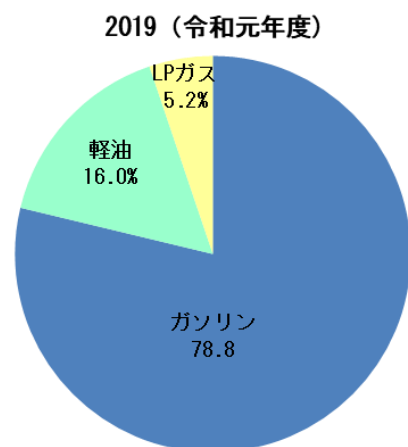


図10 温室効果ガスの排出割合の状況

① ガソリンの使用量

2019（令和元）年度のガソリンの使用量は100,467 Lであり、基準年の106,837 Lと比較すると6,370 L、割合にして6.0%減少しました。温室効果ガス排出量は233,084 kg-CO₂であり、基準年の247,861 kg-CO₂と比較して14,777 kg-CO₂減少しました。

目標値(102,600 L)と比較すると、2,133 L(温室効果ガス排出量は4,916 kg-CO₂)下回り、目標を達成しています。

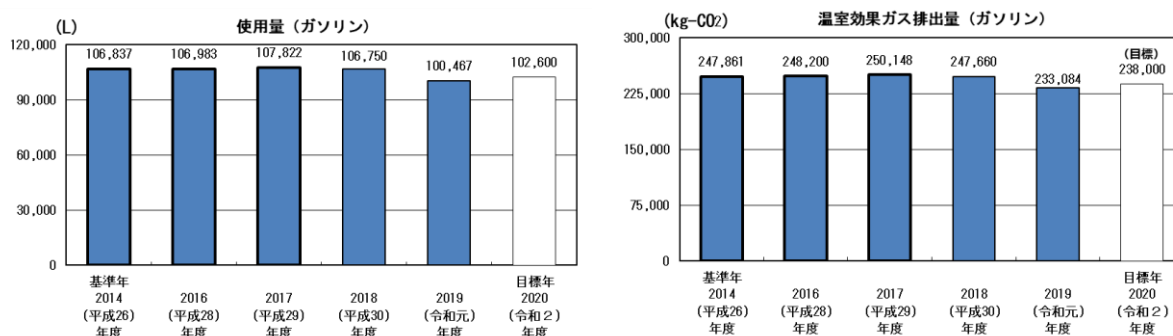


図 11 使用量及び温室効果ガス排出量【ガソリン】

② 軽油の使用量

2019（令和元）年度の軽油の使用量は18,410 Lであり、基準年の22,237 Lと比較すると3827 L、割合にして17.2%減少しました。温室効果ガス排出量は47,498 kg-CO₂であり、基準年の57,371 kg-CO₂と比較して9873 kg-CO₂減少しました。

目標値(21,350 L)と比較すると、2,940 L(温室効果ガス排出量は7,582 kg-CO₂)下回り、目標を達成しています。

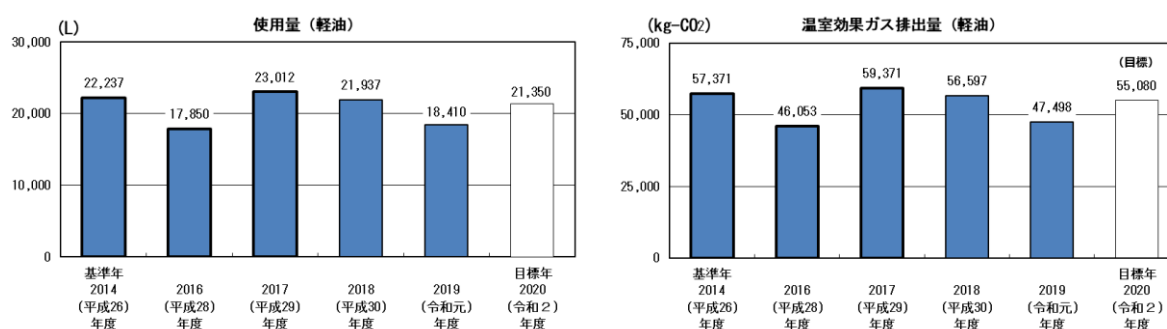


図 12 使用量及び温室効果ガス排出量【軽油】

③ LPガスの使用量

2019（令和元）年度のLPガスの使用量は5,128 kgであり、基準年の7,629 kgと比較すると2,501 kg、割合にして32.8%減少しました。温室効果ガス排出量は15,385 kg-CO₂であり、基準年の22,887 kg-CO₂と比較して7,502 kg-CO₂減少しました。

目標値（7,324 kg）と比較すると、使用量は2,196 kg（温室効果ガス排出量は6,585 kg-CO₂）下回り、目標を達成しています。

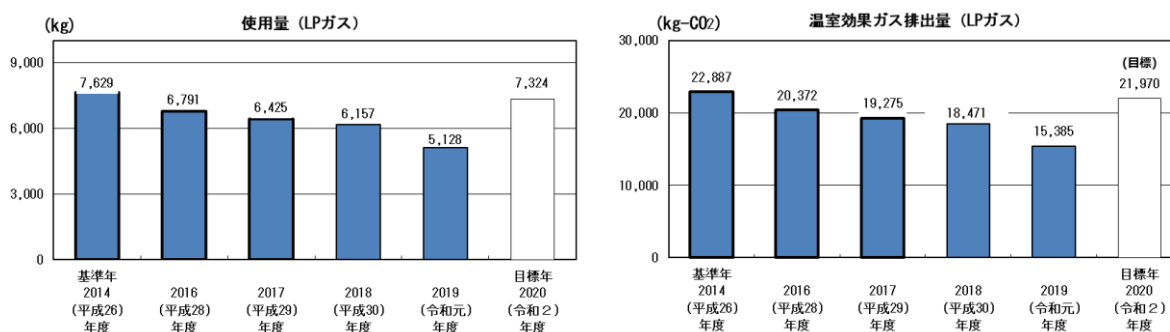


図 13 使用量及び温室効果ガス排出量【LPガス】

(3) 電気使用量

電気使用量は、基準年より4%削減することを目指しています。

2019(令和元)年度の電気使用量は13,139,938 kWhであり、基準年の13,699,130 kWhと比較すると559,192 kWh、割合にして4.1%減少しました。温室効果ガス排出量に換算すると6,977,307 kg-CO₂であり、基準年の7,274,238 kg-CO₂と比較して296,931 kg-CO₂減少しました。

目標値(13,150,000 kWh)と比較すると、10,062 kWh(温室効果ガス排出量は5,693 kg-CO₂)下回り、目標を達成しています。

表4 使用量及び温室効果ガス排出量

項目	目標	単位	基準年 2014 (平成26) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	対基準年 増減率	目標年 2020 (令和2) 年度
電気使用量	4%削減	kWh	13,699,130 (7,274,238)	13,858,061 (7,358,631)	13,995,665 (7,431,698)	13,747,434 (7,299,887)	13,139,938 (6,977,307)	-4.1%	13,150,000 (6,983,000)

備考) 1 ()内の値は温室効果ガス排出量(単位: kg-CO₂)です。

2 目標値は有効数字4桁で丸めています。

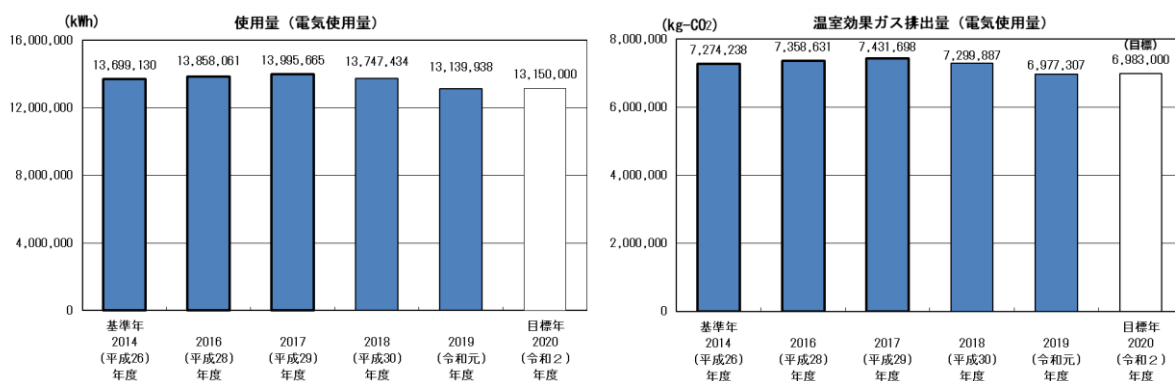


図14 使用量及び温室効果ガス排出量【電気使用量】

(4) 一般廃棄物焼却量（廃プラスチック焼却量）

一般廃棄物焼却量（廃プラスチック焼却量）は、基準年より 4 %低減することを目指しています。

2019（令和元）年度の一般廃棄物焼却量は 29,096 t であり、基準年の 28,447 t と比較すると 649 t、割合にして 2.3 %増加しました。温室効果ガス排出量は 18,231,353 kg-CO₂ であり、基準年の 17,800,381 kg-CO₂ と比較して 430,972 kg-CO₂ 増加しました。

廃プラスチック焼却量は 6,416 t であり、基準年の 6,264 t と比較すると 152 t、割合にして 2.4 %増加しました。温室効果ガス排出量は 17,739,031 kg-CO₂ であり、基準年の 17,319,048 kg-CO₂ と比較して 419,983 kg-CO₂ 増加しました。

目標値を達成するには、一般廃棄物焼却量は目標の 27,310 t に対して 1,786 t（温室効果ガス排出量は 1,141,353 kg-CO₂）、廃プラスチック焼却量は目標の 6,013 t に対して 403 t（温室効果ガス排出量は 1,109,031 kg-CO₂）の削減が必要です。

表 5 一般廃棄物焼却量（廃プラスチック焼却量）及び温室効果ガス排出量

項目	目標	単位	基準年 2014 (平成26) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	対基準年 増減率	目標年 2020 (令和2) 年度
一般廃棄物焼却量	4%削減	t	28,447 (17,800,381)	29,640 (18,290,022)	27,548 (17,344,843)	28,498 (17,875,083)	29,096 (18,231,353)	+2.3%	27,310 (17,090,000)
剪定枝木・脱水ケーキ量		t	2,881	3,381	2,632	2,823	2,910	+1.0%	2,766
廃プラスチック焼却量	4%削減	t	6,264 (17,319,048)	6,433 (17,788,503)	6,104 (16,878,721)	6,290 (17,392,887)	6,416 (17,739,031)	+2.4%	6,013 (16,630,000)

- 備考) 1 () 内の値は温室効果ガス排出量（単位：kg-CO₂）です。
 2 廃プラスチック焼却量は、一般廃棄物焼却量から「剪定枝木+脱水ケーキ」量を差し引いた値の 24.5 %で固定しています。
 3 目標値は有効数字 4 桁で丸めています。

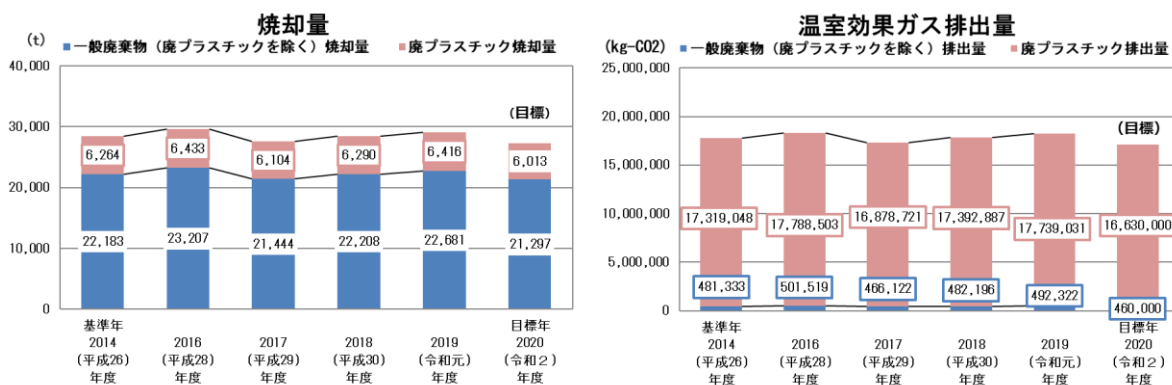


図 15 焼却量及び温室効果ガス排出量

■ 電気の排出係数更新に伴う温室効果ガス排出量の比較

電気の使用に伴う温室効果ガス排出量の算出に関する排出係数は、2014（平成 26）年度に公表された排出係数 0.531 kg-CO₂/kWh を毎年度用いています。東日本大震災以降、原子力発電所の稼働停止に伴い、火力発電所の発電量が大きく増加しているため、電気の使用に係る排出係数は 2010（平成 22）年度以前に比べて高い水準で推移しています。排出係数は毎年度、変化していますが、エコ・プロジェクト4では、電力使用量の削減推移を確認するために、排出係数を固定しています。現在公表されている中で最新の値である 2018（平成 30）年度の基礎排出係数 0.468 kg-CO₂/kWh を用いた場合、電気使用に伴う温室効果ガス排出量は、6,149 t-CO₂ であり、排出係数 0.531 kg-CO₂/kWh を使用した場合（6,977 t-CO₂）よりも 11.9 %減少します。同様に温室効果ガス総排出量では、26,356 t-CO₂ となり、3.0 %減少となります。

表 I 温室効果ガスの総排出量の状況

区分	単位	2019 (令和元年) 年度	
		0.531	0.468
排出係数	kg-CO ₂ /kWh	0.531	0.468
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	27,184	26,356
電気、燃料、公用車の使用に伴う温室効果ガス	t-CO ₂	8,952	8,125
燃料の使用(施設)	t-CO ₂	1,668	1,668
燃料の使用(自動車)	t-CO ₂	296	296
電気の使用	t-CO ₂	6,977	6,149
その他	t-CO ₂	12	12
ごみの焼却	t-CO ₂	18,231	18,231

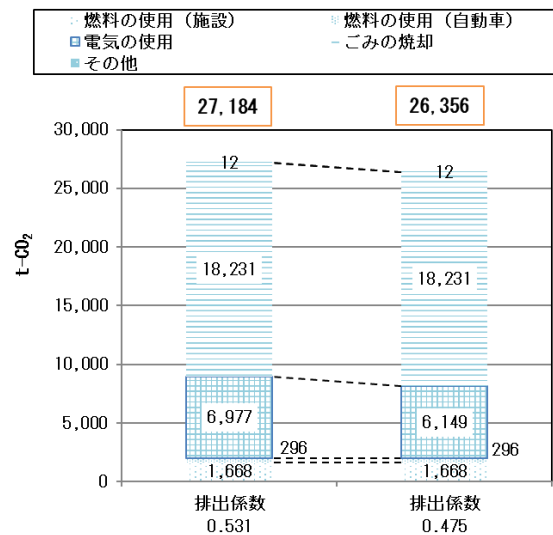


図 I 温室効果ガスの総排出量の状況

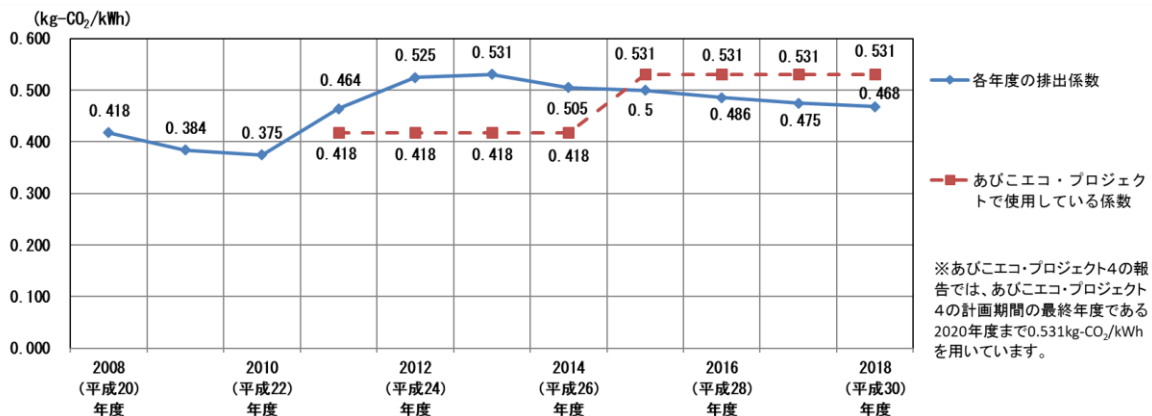


図 II 電気の使用に伴う温室効果ガス排出量の算出に用いる排出係数の変動

3 施設別の温室効果ガス排出量の状況

本計画では、電気・燃料等に係る温室効果ガスの削減目標（4%削減）を、施設ごとに一律にあてはめた参考値を設定し、全体の目標達成に向けた進捗状況を把握しています。

2019（令和元）年度においても、我孫子市ではクリーンセンターの事業活動（ごみの焼却）に伴う温室効果ガス排出量が、全体の約7割を占めています。

表6 施設別の温室効果ガス排出量

区 分	基準年 2014 (平成26) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	対基準年 増減率 %
	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	
市役所庁舎(本庁舎、東・西別館、庁舎分館)	1,154	1,146	1,057	967	923	-20.1%
行政サービスセンター	33	34	39	36	35	+6.2%
コミュニティ施設	419	407	428	389	342	-18.3%
福祉施設	220	223	240	220	215	-2.3%
保育園	183	175	160	129	127	-30.7%
クリーンセンター	19,428	20,025	19,099	19,652	19,960	+2.7%
消防本部	309	297	328	309	273	-11.7%
水道局	2,138	2,072	2,174	2,181	2,126	-0.5%
教育委員会	588	617	639	613	550	-6.4%
学校	2,321	2,653	2,782	2,794	2,632	+13.4%
我孫子市(全体)	26,794	27,648	26,946	27,291	27,184	+1.5%

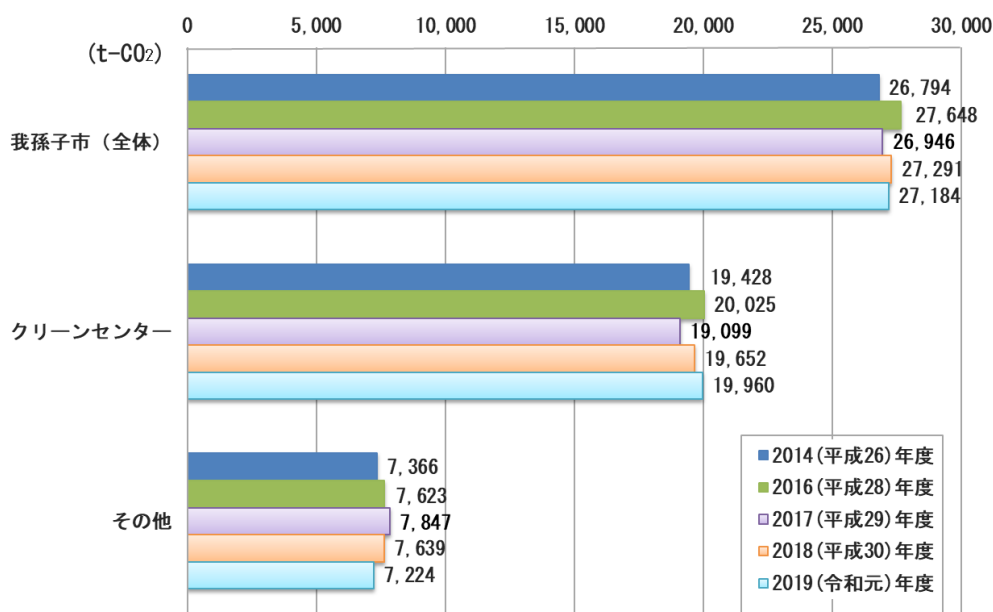


図16 施設別の温室効果ガス排出量 (1)

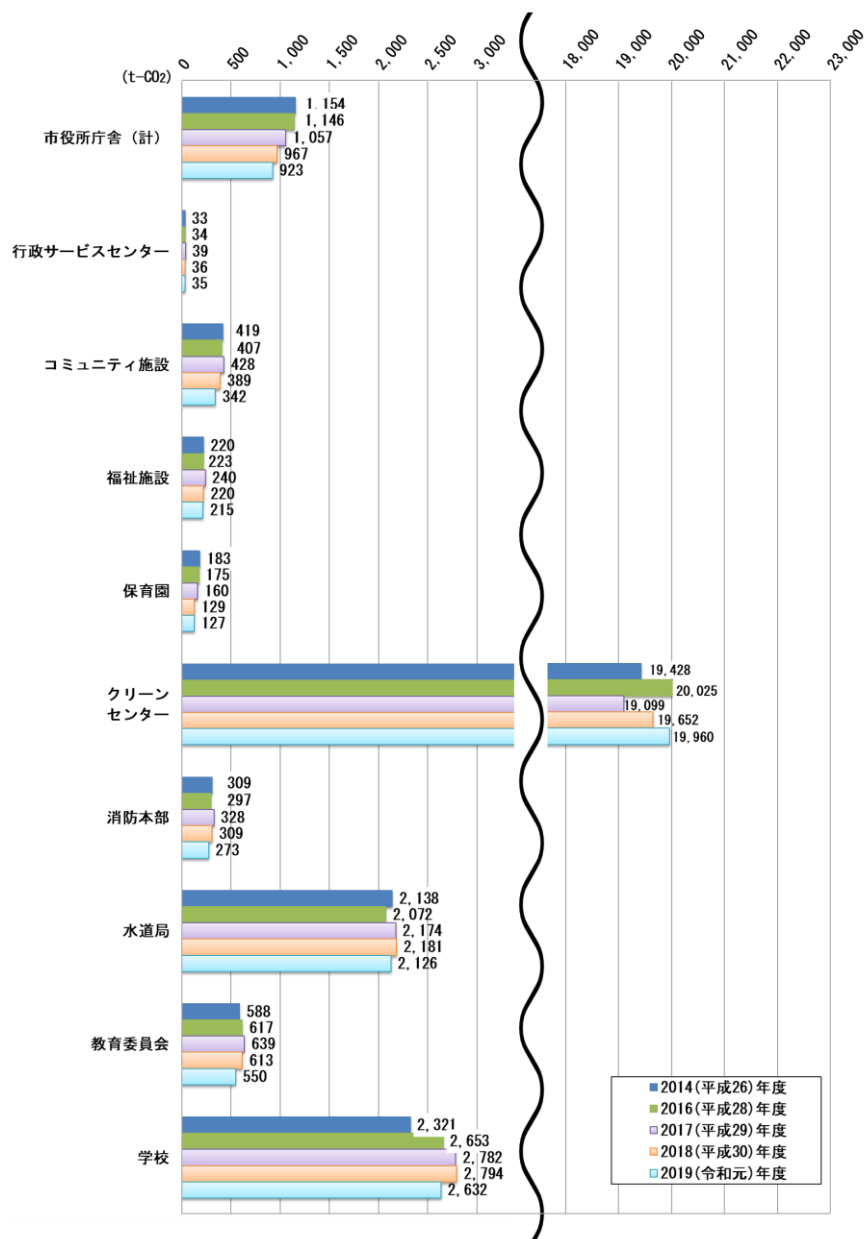


図 17 施設別の温室効果ガス排出量 (2)

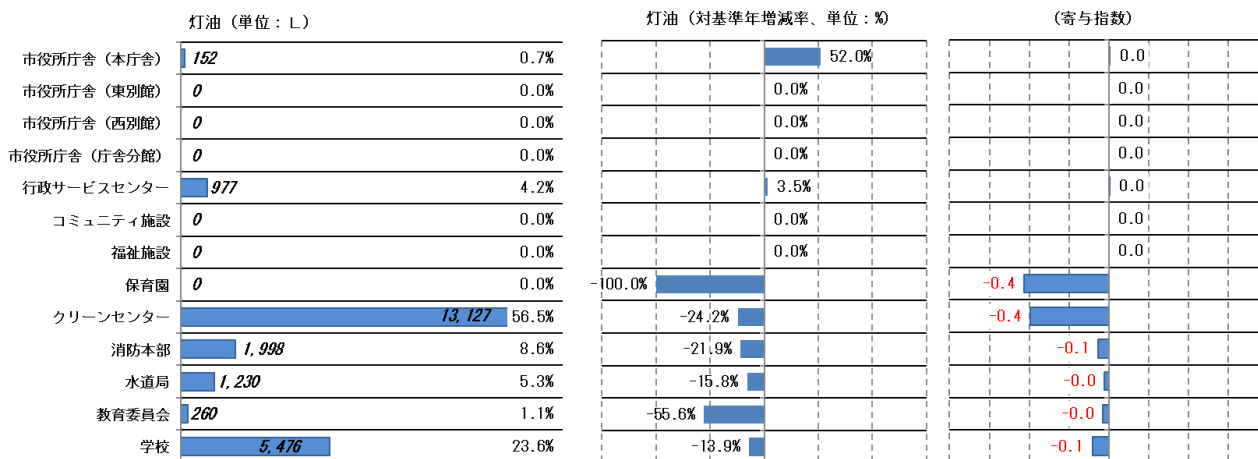
(1) 施設利用に伴う燃料

① 灯油の使用量

2019（令和元）年度の灯油の使用量は、クリーンセンターが13,127 L（割合にして56.5%）で最も多くなっており、次いで学校が5,476 L（同23.6%）、消防本部が1,998 L（同8.6%）という状況でした。

基準年と比較した増減率は、増加側では市役所庁舎（本庁舎）が+52.0%という状況でした。減少側では、保育園が全量減少である-100.0%、次いで教育委員会が-55.6%、クリーンセンターが-24.2%という状況でした。

また、市役所全体の灯油の使用量の減少に対する寄与指数は、クリーンセンター、保育園が-0.4ポイント、次いで消防本部、学校が-0.1ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。なお、増加の寄与についてプラスで示しています。

図 18 灯油の使用量の状況

表7 灯油の使用量の状況

区 分	基準年 2014 (平成26) 年度	2019 (令和元) 年度	対基準年 増減率	参考値 (4%削減)
	L	L	%	L
市役所庁舎	100	152	+52.0%	96
市役所庁舎(本庁舎)	100	152	+52.0%	96
市役所庁舎(東別館)	0	0	—	0
市役所庁舎(西別館)	0	0	—	0
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	—	0
行政サービスセンター	944	977	+3.5%	906
コミュニティ施設	0	0	—	0
福祉施設	0	0	—	0
保育園	4,520	0	-100.0%	4,339
クリーンセンター	17,315	13,127	-24.2%	16,623
消防本部	2,560	1,998	-21.9%	2,458
水道局	1,460	1,230	-15.8%	1,402
教育委員会	586	260	-55.6%	563
学校	6,358	5,476	-13.9%	6,104
我孫子市(全体)	33,843	23,221	-31.4%	32,490

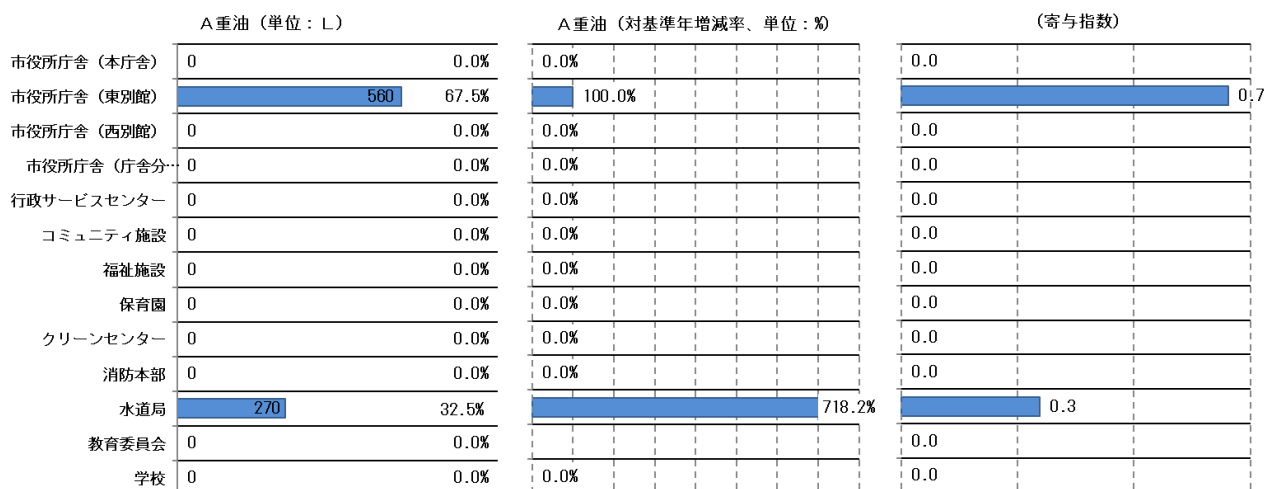
備考) 「—」は変化がないものです。

② A重油の使用量

2019（令和元）年度のA重油の使用量は、市役所（東別館）が560 Lで最も多くなっており、次いで水道局が270 Lという状況でした。

それぞれの増加要因は、東別館は大型台風に伴い排水ポンプが長時間稼働したため、水道局は非常用発電機の10年毎の重整備の年であったためです。

基準年と比較した増減率は、水道局が+718.2%、次いで市役所（本庁舎）が100.0%となりました。



備考） 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設の増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。なお、増加の寄与についてプラスで示しています。

図 19 A重油の使用量の状況

表8 A重油の使用量の状況

区 分	基準年 2014 (平成26) 年度	2019 (令和元) 年度	対基準年 増減率	参考値 (4%削減)
	L	L	%	L
市役所庁舎	0	560	100.0%	0
市役所庁舎(本庁舎)	0	0	—	0
市役所庁舎(東別館)	0	560	100.0%	0
市役所庁舎(西別館)	0	0	—	0
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	—	0
行政サービスセンター	0	0	—	0
コミュニティ施設	0	0	—	0
福祉施設	0	0	—	0
保育園	0	0	—	0
クリーンセンター	0	0	—	0
消防本部	0	0	—	0
水道局	33	270	+718.2%	32
教育委員会	0	0	—	0
学校	0	0	—	0
我孫子市(全体)	33	830	+2415.2%	32

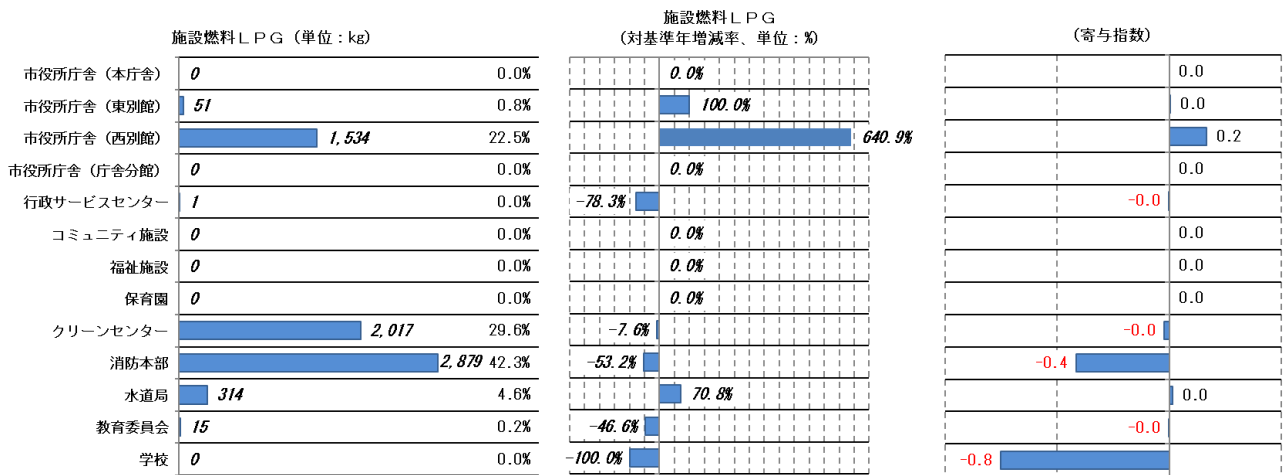
備考) 「—」は変化がないものです。

③ L P ガスの使用量

2019（令和元）年度のL P ガスの使用量は、消防本部が2,879 kg（割合にして42.3%）で最も多くなっており、次いでクリーンセンターが2,017 kg（同29.6%）、市役所庁舎（西別館）1,534 kg（同22.5%）という状況でした。

基準年と比較した増減率は、増加側では、市役所庁舎（西別館）が+640.9%、次いで東別館が+100.0%、水道局が+70.8%という状況でした。減少側では、学校で全量減少である-100.0%、次いで行政サービスセンターで-78.3%という状況でした。

市役所全体のL P ガスの使用量の増減に対する寄与指数は、増加側では市役所庁舎（西別館）が+0.2ポイントという状況でした。減少側では、学校が-0.8ポイント、次いで消防本部が-0.4ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。なお、増加の寄与についてプラスで示しています。

図 20 L P ガスの使用量の状況

表9 LPガスの使用量の状況

区 分	基準年 2014 (平成26) 年度	2019 (令和元) 年度	対基準年 増減率	参考値 (4%削減)
	kg	kg	%	kg
市役所庁舎	207	1,585	+665.6%	199
市役所庁舎(本庁舎)	0	0	—	0
市役所庁舎(東別館)	0	51	100.0%	0
市役所庁舎(西別館)	207	1,534	+640.9%	199
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	—	0
行政サービスセンター	5	1	-78.3%	4
コミュニティ施設	0	0	—	0
福祉施設	0	0	—	0
保育園	0	0	—	0
クリーンセンター	2,182	2,017	-7.6%	2,095
消防本部	6,150	2,879	-53.2%	5,904
水道局	184	314	+70.8%	177
教育委員会	28	15	-46.6%	27
学校	5,959	0	-100.0%	5,720
我孫子市(全体)	14,715	6,811	-53.7%	14,126

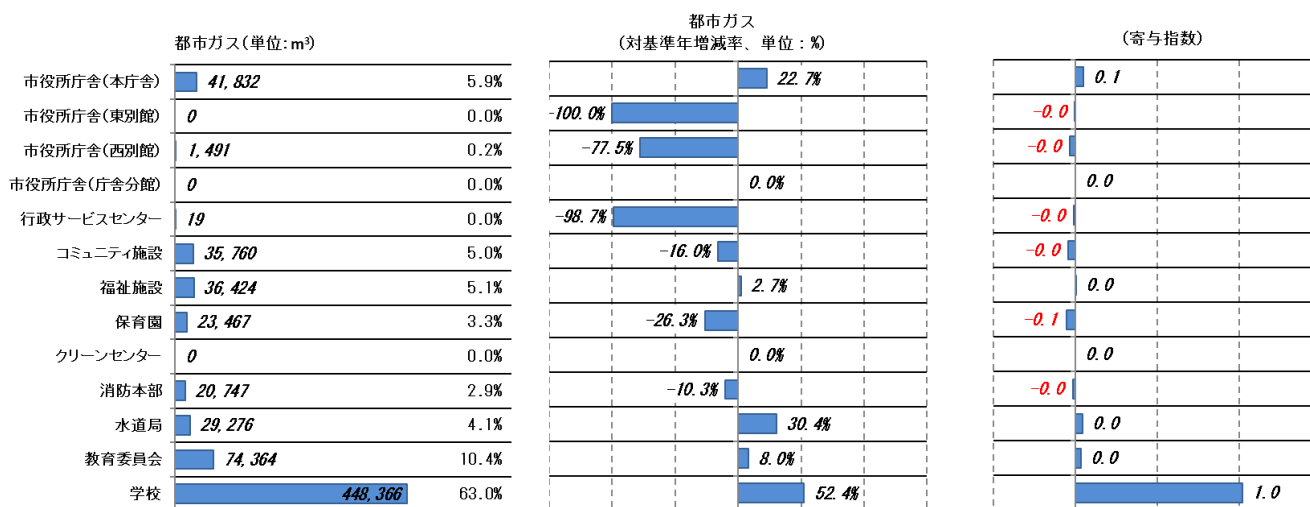
備考) 「—」は変化がないものです。

④ 都市ガスの使用量

2019(令和元)年度の都市ガスの使用量は、学校が448,366 m³(割合にして63.0%)で最も多くなっており、次いで教育委員会が74,364 m³(同10.4%)、市役所(本庁舎)が41,832 m³(同5.9%)、福祉施設が36,424 m³(同5.1%)という状況でした。

基準年と比較した増減率は、増加側では学校が+52.4%で最も高く、次いで水道局が+30.4%、市役所(本庁舎)が+22.7%という状況でした。減少側では、市役所庁舎(東別館)で全量減少である-100.0%、次いで行政サービスセンターが-98.7%、市役所(西別館)が-77.5%という状況でした。学校での都市ガス使用量の増加は、2015(平成27)年度から2016(平成28)年度にかけて小中学校へガスヒートポンプエアコンが導入されたことによるものです。

また、市役所全体の都市ガスの使用量の増減に対する寄与指数は、増加側では学校が+1.0ポイント、次いで市役所庁舎(本庁舎)が+0.1ポイントという状況でした。減少側では、保育園が-0.1ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。なお、増加の寄与についてプラスで示しています。

図 21 都市ガスの使用量の状況

表 10 都市ガスの使用量の状況

区 分	基準年 2014 (平成26) 年度	2019 (令和元) 年度	対基準年 増減率	参考値 (4%削減)
	m ³	m ³	%	m ³
市役所庁舎	40,749	43,323	+6.3%	39,119
市役所庁舎(本庁舎)	34,104	41,832	+22.7%	32,740
市役所庁舎(東別館)	10	0	-100.0%	10
市役所庁舎(西別館)	6,635	1,491	-77.5%	6,369
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	—	0
行政サービスセンター	1,397	19	-98.7%	1,341
コミュニティ施設	42,588	35,760	-16.0%	40,884
福祉施設	35,472	36,424	+2.7%	34,053
保育園	31,860	23,467	-26.3%	30,586
クリーンセンター	0	0	—	0
消防本部	23,126	20,747	-10.3%	22,201
水道局	22,444	29,276	+30.4%	21,546
教育委員会	68,887	74,364	+8.0%	66,132
学校	294,218	448,366	+52.4%	282,449
我孫子市(全体)	560,741	711,746	+26.9%	538,311

備考) 「—」は変化がないものです。

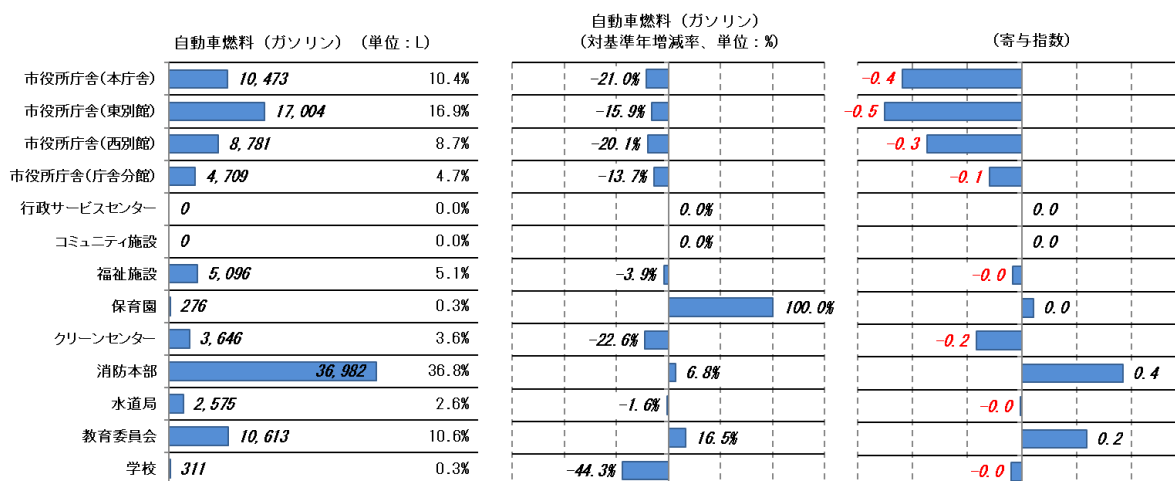
(2) 自動車利用に伴う燃料

① ガソリンの使用量

2019（令和元）年度のガソリンの使用量は、消防本部が36,982L（割合にして36.8%）で最も多くなっており、次いで市役所庁舎（東別館）が17,004L（同16.9%）、教育委員会が10,613L（同10.6%）、市役所庁舎（本庁舎）が10,473L（同10.4%）という状況でした。

基準年と比較した増減率は、増加側で保育園が+100.0%で最も高く、次いで教育委員会が+16.5%、消防本部が+6.8%という状況でした。保育園の増加の要因の一つとしては、2016（平成28）年度に公用車を新規導入したことが挙げられます。減少側では、学校が-44.3%、次いで、クリーンセンターが-22.6%、市役所庁舎（本庁舎）が-21.0%という状況でした。

また、市役所全体のガソリンの使用量の増減に対する寄与指数は、増加側では消防本部が+0.4ポイント、次いで教育委員会が+0.2ポイントという状況でした。減少側では市役所庁舎（東別館）が-0.5ポイント、市役所庁舎（本庁舎）が-0.4ポイント、市役所庁舎（西別館）が-0.3ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。なお、増加の寄与についてプラスで示しています。

図 22 ガソリンの使用量の状況

表 11 ガソリンの使用量の状況

区 分	基準年 2014 (平成26) 年度	2019 (令和元) 年度	対基準年 増減率	参考値 (4%削減)
	L	L	%	L
市役所庁舎	49,907	40,967	-17.9%	47,910
市役所庁舎(本庁舎)	13,256	10,473	-21.0%	12,726
市役所庁舎(東別館)	20,210	17,004	-15.9%	19,401
市役所庁舎(西別館)	10,987	8,781	-20.1%	10,548
市役所庁舎(庁舎分館)	5,454	4,709	-13.7%	5,236
行政サービスセンター	0	0	—	0
コミュニティ施設	0	0	—	0
福祉施設	5,305	5,096	-3.9%	5,093
保育園	0	276	100.0%	0
クリーンセンター	4,713	3,646	-22.6%	4,524
消防本部	34,632	36,982	+6.8%	33,247
水道局	2,616	2,575	-1.6%	2,511
教育委員会	9,106	10,613	+16.5%	8,742
学校	558	311	-44.3%	536
我孫子市(全体)	106,837	100,467	-6.0%	102,563

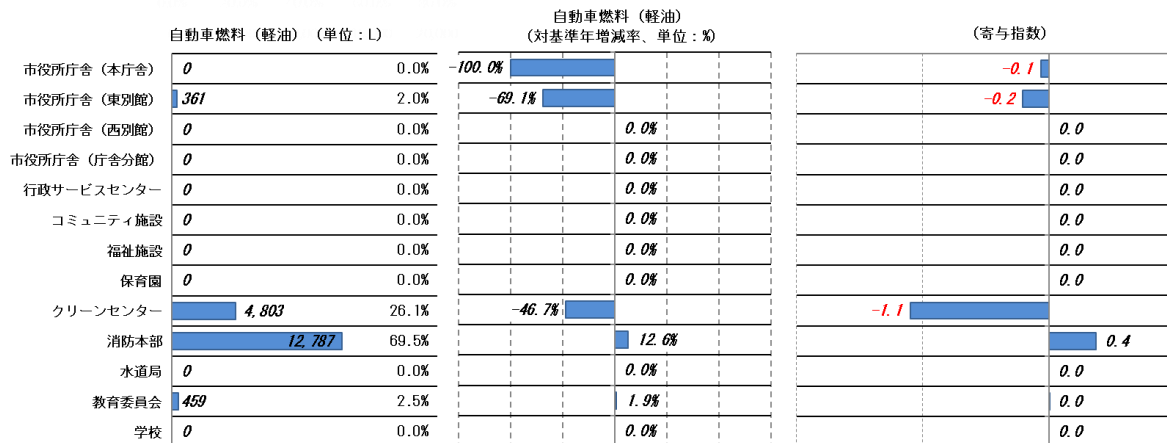
備考) 「—」は変化がないものです。

② 軽油の使用量

2019(令和元)年度の軽油の使用量は、消防本部が12,787L(割合にして69.5%)で最も多くなっており、次いでクリーンセンターが4,803L(同26.1%)、教育委員会が459L(同2.5%)という状況でした。

基準年と比較した増減率は、増加側では消防本部が+12.6%、教育委員会が+1.9%という状況でした。減少側では、市役所庁舎(本庁舎)が全量減少である-100.0%、市役所庁舎(東別館)が-69.1%、クリーンセンターが-46.7%という状況でした。

また、市役所全体の軽油の使用量の増減に対する寄与指数は、増加側では消防本部が+0.4ポイントという状況でした。減少側ではクリーンセンターが-1.1ポイント、次いで市役所(東別館)が-0.2ポイント、市役所庁舎(本庁舎)が-0.1ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。なお、増加の寄与についてプラスで示しています。

図23 軽油の使用量の状況

表 12 軽油の使用量の状況

区 分	基準年 2014 (平成26) 年度	2019 (令和元) 年度	対基準年 増減率	参考値 (4%削減) L
	L		L	
市役所庁舎	1,417	361	-74.5%	1,360
市役所庁舎(本庁舎)	250	0	-100.0%	240
市役所庁舎(東別館)	1,167	361	-69.1%	1,120
市役所庁舎(西別館)	0	0	—	0
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	—	0
行政サービスセンター	0	0	—	0
コミュニティ施設	0	0	—	0
福祉施設	0	0	—	0
保育園	0	0	—	0
クリーンセンター	9,013	4,803	-46.7%	8,652
消防本部	11,356	12,787	+12.6%	10,902
水道局	0	0	—	0
教育委員会	450	459	+1.9%	432
学校	0	0	—	0
我孫子市(全体)	22,236	18,410	-17.2%	21,347

備考) 「—」は変化がないものです。

③ LPガスの使用量

2019（令和元）年度のLPガスの使用量は、クリーンセンターが3,139 kg（割合にして61.2%）、次いで市役所庁舎（東別館）が1,989 kg（同38.8%）という状況でした。なお、自動車利用に伴うLPガスの使用は、クリーンセンターと市役所庁舎（東別館）のみとなっています。

基準年と比較した増減率は、クリーンセンターが-44.3%という状況でした。

また、市役所全体のLPガスの使用量の増減に対する寄与指数は、減少側のみで、クリーンセンターが-1.0ポイントという状況でした。

	自動車燃料（LPG）（単位：kg）		自動車燃料（LPG） （対基準年増減率、単位：%）		（寄与指数）	
	kg	割合	増減率	寄与指数	寄与指数	寄与指数
市役所庁舎（本庁舎）	0	0.0%		0.0%		0.0
市役所庁舎（東別館）	1,989	38.8%		0.0%		0.0
市役所庁舎（西別館）	0	0.0%		0.0%		0.0
市役所庁舎（庁舎分館）	0	0.0%		0.0%		0.0
行政サービスセンター	0	0.0%		0.0%		0.0
コミュニティ施設	0	0.0%		0.0%		0.0
福祉施設	0	0.0%		0.0%		0.0
保育園	0	0.0%		0.0%		0.0
クリーンセンター	3,139	61.2%	-44.3%		-1.0	
消防本部	0	0.0%		0.0%		0.0
水道局	0	0.0%		0.0%		0.0
教育委員会	0	0.0%		0.0%		0.0
学校	0	0.0%		0.0%		0.0

備考） 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減にどの程度影響しているかを示します。なお、増加の寄与についてプラスで示しています。

図 24 LPガスの使用量の状況

表 13 LPガスの使用量の状況

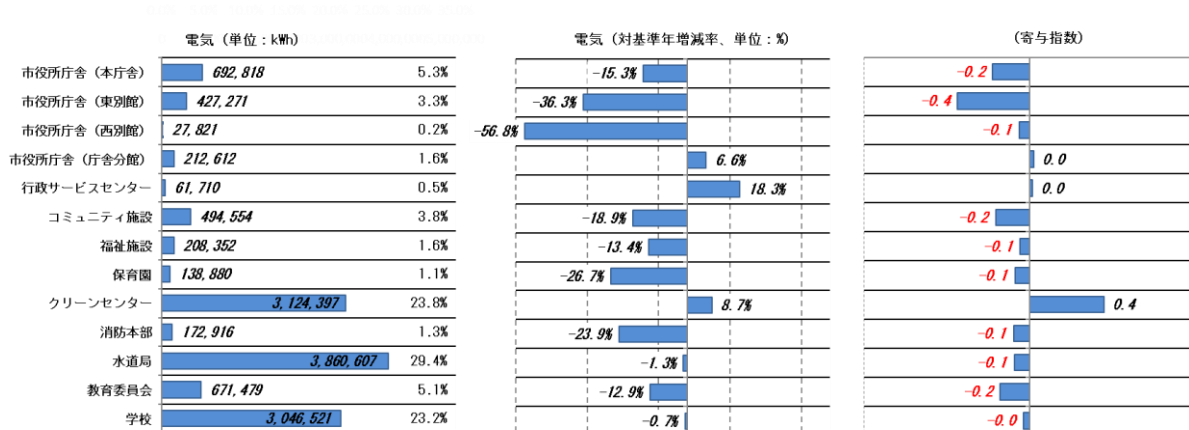
区 分	基準年 2014 (平成26) 年度	2019 (令和元) 年度	対基準年 増減率	参考値 (4%削減)
	kg	kg	%	kg
市役所庁舎	1,989	1,989	+0.0%	1,909
市役所庁舎(本庁舎)	0	0	—	0
市役所庁舎(東別館)	1,989	1,989	+0.0%	1,909
市役所庁舎(西別館)	0	0	—	0
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	—	0
行政サービスセンター	0	0	—	0
コミュニティ施設	0	0	—	0
福祉施設	0	0	—	0
保育園	0	0	—	0
クリーンセンター	5,640	3,139	-44.3%	5,414
消防本部	0	0	—	0
水道局	0	0	—	0
教育委員会	0	0	—	0
学校	0	0	—	0
我孫子市(全体)	7,629	5,128	-32.8%	7,324

備考) 「—」は変化がないものです。

(3) 電気使用量

2019(令和元)年度の電気の使用量は、水道局が3,860,607 kWh(割合にして29.4%)で最も多くなっており、次いでクリーンセンターが3,124,397 kWh(同23.8%)、学校が3,046,521 kWh(同23.2%)という状況でした。

基準年と比較した増減率は、増加側では行政サービスセンターが+18.3%、次いでクリーンセンターが+8.7%、市役所庁舎(庁舎分館)が+6.6%という状況でした。減少側では市役所庁舎(西別館)が-56.8%で最も低くなっています。次いで市役所庁舎(東別館)が-36.3%、保育園が-26.7%という状況でした。また、市役所全体の電気の使用量の増減に対する寄与指数は、増加側ではクリーンセンターが+0.4ポイントでした。減少側では市役所庁舎(東別館)が-0.4ポイント、次いで市役所(本庁舎)、コミュニティ施設、教育委員会が-0.2ポイント、市役所(西別館)、福祉施設、保育園、消防本部、水道局が-0.1ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。なお、増加の寄与についてプラスで示しています。

図 25 電気の使用量の状況

表 14 電気の使用量の状況

区 分	基準年 2014 (平成26) 年度	2019 (平成31) 年度	対基準年 増減率	参考値 (4%削減)
	kWh	kWh	%	kWh
市役所庁舎	1,752,743	1,360,522	-22.4%	1,682,633
市役所庁舎(本庁舎)	817,892	692,818	-15.3%	785,176
市役所庁舎(東別館)	670,945	427,271	-36.3%	644,107
市役所庁舎(西別館)	64,377	27,821	-56.8%	61,802
市役所庁舎(庁舎分館)	199,529	212,612	+6.6%	191,548
行政サービスセンター	52,175	61,710	+18.3%	50,088
コミュニティ施設	610,133	494,554	-18.9%	585,728
福祉施設	240,495	208,352	-13.4%	230,875
保育園	189,443	138,880	-26.7%	181,865
クリーンセンター	2,874,489	3,124,397	+8.7%	2,759,509
消防本部	227,214	172,916	-23.9%	218,125
水道局	3,912,283	3,860,607	-1.3%	3,755,792
教育委員会	770,978	671,479	-12.9%	740,139
学校	3,069,177	3,046,521	-0.7%	2,946,410
我孫子市(全体)	13,699,130	13,139,938	-4.1%	13,151,165

備考) 「-」は変化がないものです。

環境への負荷の低減

～ 環境保全のための率先行動計画の推進 ～

環境負荷低減のための達成目標は、直接温室効果ガス排出量の算定に反映されませんが、市の事務・事業によって生じる環境への負荷を可能な限り減らしていくために設定しています。

本市の活動は、「自動車の利用」「施設の利用」「工事の実施」「自然の利用」に大きく分けることができます。これらの活動によって、下の図に示すような環境への負荷が生じることになります。

それぞれの区分の活動によって生じる環境への負荷に対して、負荷量の削減に資する指標を抽出し、達成目標を設定することで、取組みを推進します。

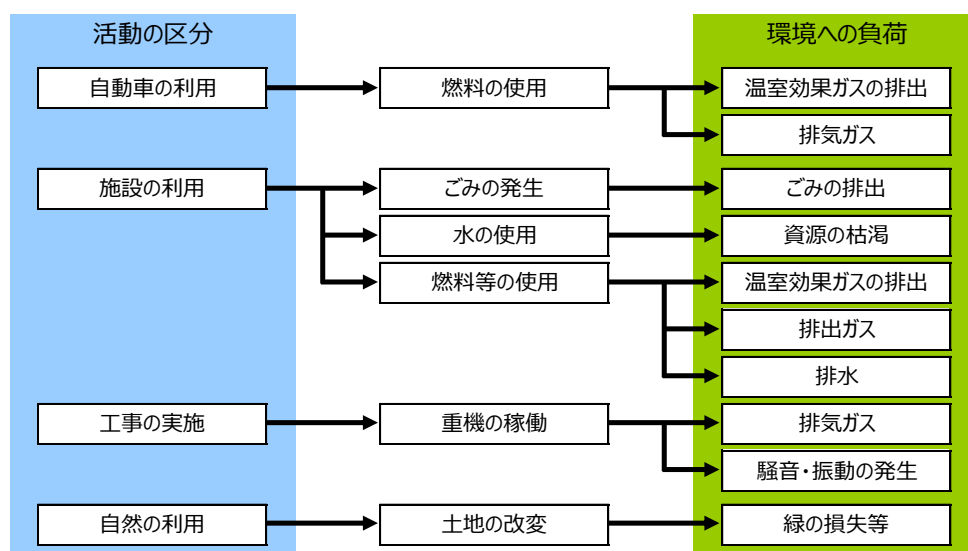


図 26 環境負荷低減のための達成目標・指標

※: 廃棄物に関して目標を定めるのは市役所庁舎のみ。廃棄物は「可燃ごみ」を対象とし、資源物は除外。

1 市の事務事業（自動車の利用）

(1) 排気ガスによる負荷の低減に係る状況

① 低公害車割合

低公害車割合は、目標年の2020（令和2）年度までに15ポイントの増加を目指しています。

2019（令和元）年度の低公害車割合は51.4％であり、基準年である2014（平成26）年度の35.0％と比較して16.4ポイント増加（増減率では146.9％）となりました。

2020（令和2）年度の目標値に対して、1.4ポイントの超過となり、目標を達成としています。

表15 低公害車割合の状況

項目	目標	単位	基準年 2014 (平成26) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	対基準年 増減率	目標年 2020 (令和2) 年度
低公害車割合	15ポイント増加	%	35.0	43.4	46.6	48.9	51.4	+46.9%	50.0

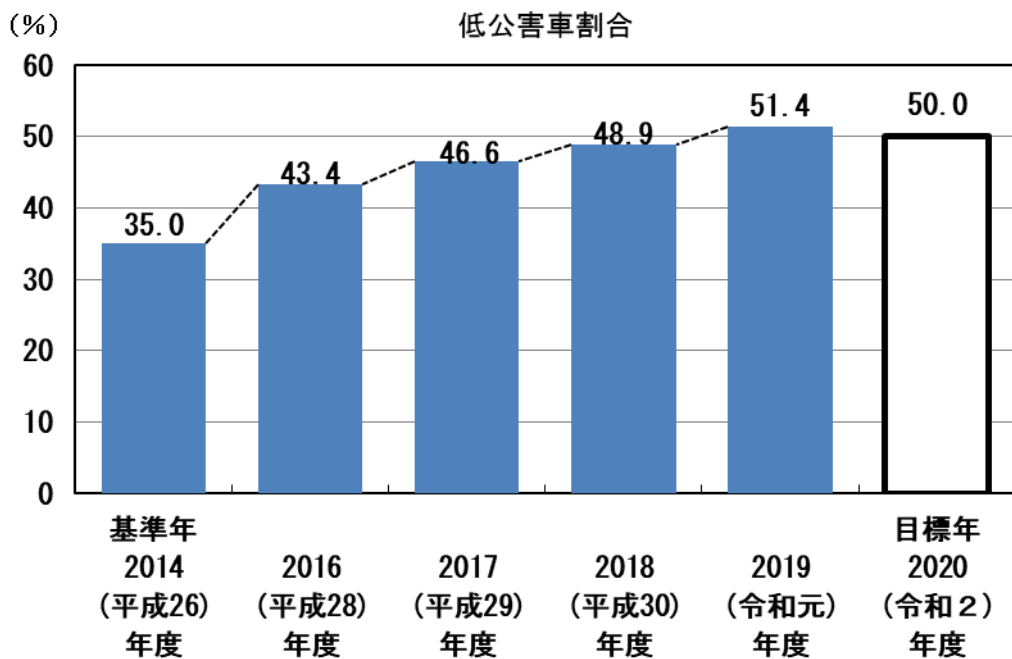


図27 低公害車割合の状況

2 市の事務事業（施設の利用）

(1) ごみの減量・リサイクルの推進に係る状況

① 用紙購入量

用紙購入量は、目標年の2020（令和2）年度までに3%の削減を目指しています。

2019（令和元）年度の用紙購入量は18,305,070枚であり、基準年である2014（平成26）年度の21,211,300枚と比較して2,906,230枚減少（増減率では86.3%）となりました。

2020（令和2）年度の目標値に対して、約11.0%（2,269,891枚）超過削減となり、目標を達成しています。

2019（令和元）年度の用紙購入量は、文書管理課が327万枚で最も多く、次いで根戸小学校が104万枚、我孫子中学校、我孫子第四小学校が86万枚、などとなっています。

表 16 用紙購入量の状況

項目	目標	単位	基準年 2014 (平成26) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	対基準年 増減率	目標年 2020 (令和2) 年度
用紙購入量	3%削減	枚	21,211,300	19,810,315	20,130,202	20,274,465	18,305,070	-13.7%	20,574,961

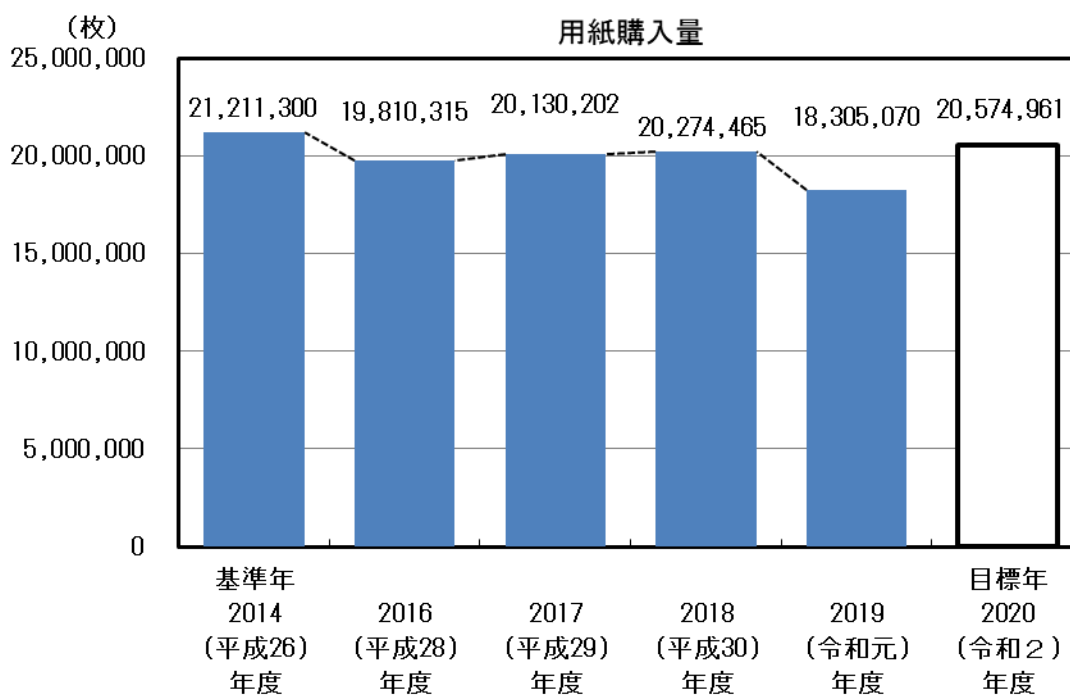


図 28 用紙購入量の状況

② 1人あたり用紙購入量

1人あたり用紙購入量は、目標年の2020（令和2）年度までに3%の削減を目指しています。

2019（令和元）年度の1人あたり用紙購入量は14,539枚であり、基準年である2014（平成26）年度の16,942枚と比較して2,403枚減少（増減率では85.8%）となりました。

2020（令和2）年度の目標値に対して、約11.5%（1895枚）超過削減となり、目標を達成しています。

表17 1人あたり用紙購入量の状況

項目	目標	単位	基準年 2014 (平成26) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	対基準年 増減率	目標年 2020 (令和2) 年度
1人あたり用紙購入量	3%削減	枚	16,942	15,623	15,776	15,877	14,539	-14.2%	16,434

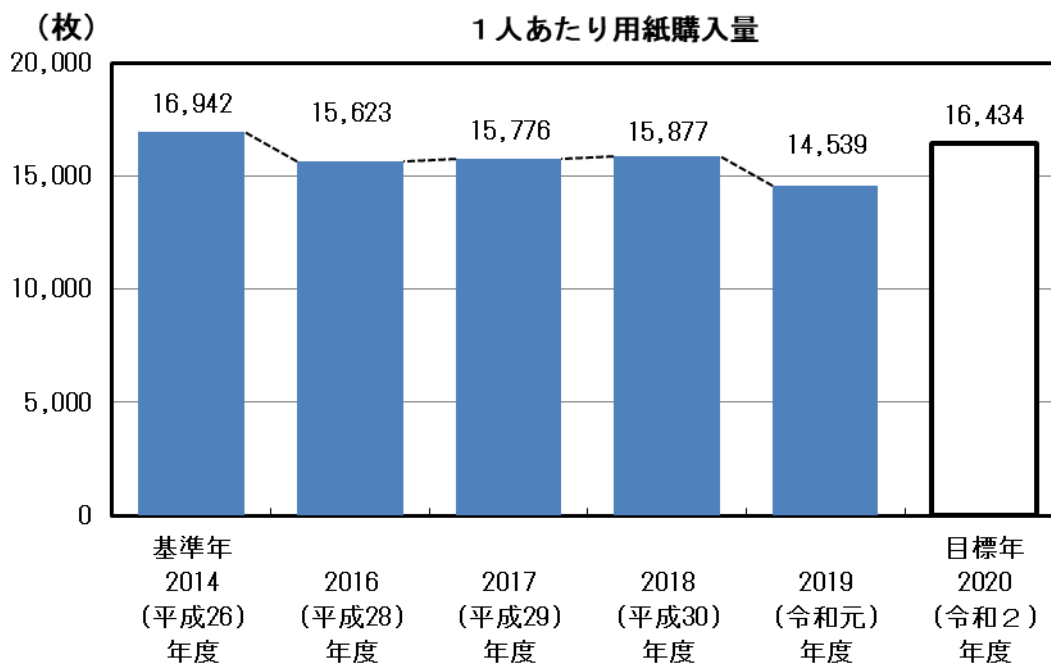


図29 1人あたり用紙購入量の状況

③ 廃棄物発生量

市役所庁舎等における廃棄物発生量は、目標年の2020（令和2）年度までに5%の削減を目指しています。

2019（令和元）年度の廃棄物発生量は3,616 kgであり、基準年である2014（平成26）年度の6,261 kgと比較して2,645 kg減少（増減率では57.8%）となりました。

2020（令和2）年度の目標値に対して、約39.2%（2,332 kg）超過削減となり、目標を達成しています。

表 18 廃棄物発生量の状況

項目	目標	単位	基準年 2014 (平成26) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	対基準年 増減率	目標年 2020 (令和2) 年度
※ 廃棄物発生量	5%削減	kg	6,261	6,442	6,026	4,506	3,616	-42.2%	5,948

※:廃棄物に関して目標を定めるのは市役所庁舎のみ。廃棄物は「可燃ごみ」を対象とし、資源物は除外。
 廃棄物発生量(年間推定値) = 一定期間の廃棄物発生量(1週間の平均値) × 52(週/年)

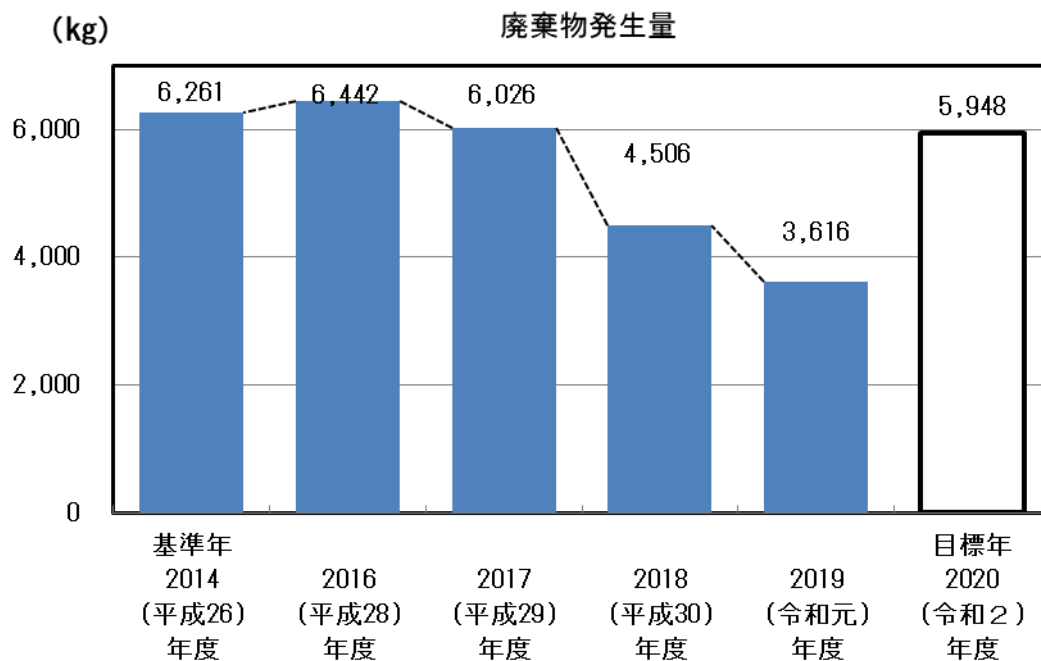


図 30 廃棄物発生量の状況

(2) 水の適正な利用に係る状況

① 水道使用量

水道使用量は、目標年の2020（令和2）年度までに5%の削減を目指しています。

2019（令和元）年度の水道使用量は合計 214,111 m³であり、基準年である2014（平成26）年度の222,763 m³と比較すると8,652 m³減少（増減率では96.1%）となりました。

2020（令和2）年度の目標達成には、2,486 m³の削減が必要です。

2019（令和元）年度の水道使用量の内訳は、学校が158,007 m³、学校以外が49,327 m³であり、学校が全体の約74%を占めています。

表 19 水道使用量の状況

項目	目標	単位	基準年 2014 (平成26) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	対基準年 増減率	目標年 2020 (令和2) 年度
水道使用量	5%削減	m ³	222,763	225,567	229,612	221,357	214,111	-3.9%	211,625
学校	—	m ³	162,794	167,007	173,277	169,187	158,007	-2.9%	—
学校以外	—	m ³	59,969	58,560	56,335	52,170	49,327	-17.7%	—

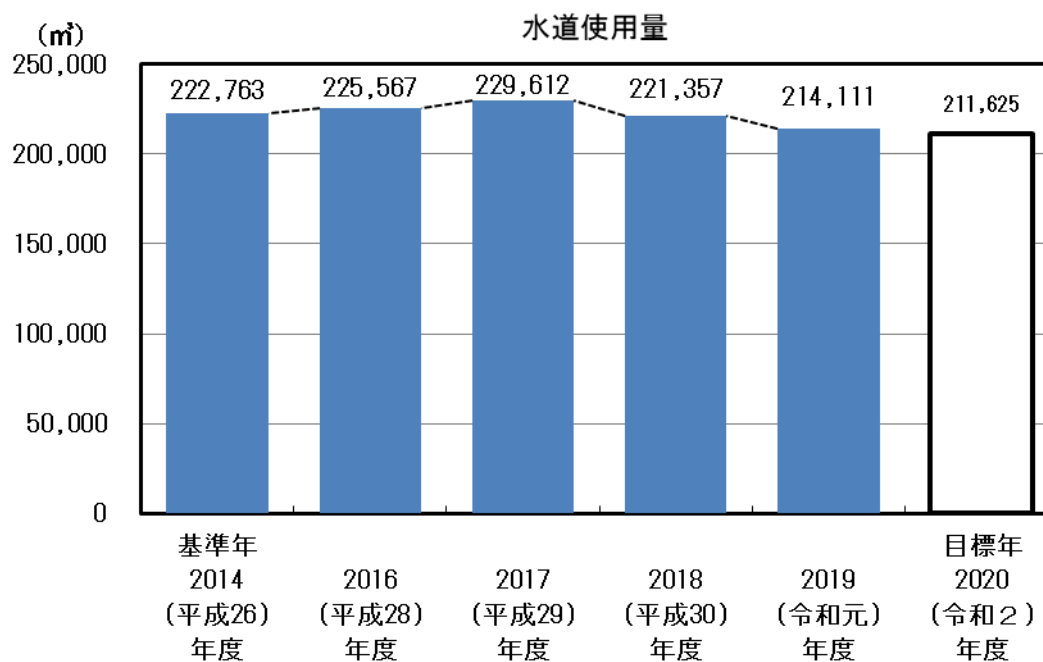


図 31 水道使用量の状況

(3) 自然エネルギー導入に係る状況

① 自然エネルギー導入量

自然エネルギー導入量は、目標年の2020（令和2）年度までに30kWの増加を目指しています。

2015（平成27）年度を基準年度としており、同年度に、市役所庁舎（本庁舎）に20kWの新エネルギーが導入され2015（平成27）年度までの自然エネルギー導入量は100kWとなりました。2019（令和元）年度の導入実績はありませんでしたので、目標値に対して、30kWの導入が必要です。

表20 自然エネルギー導入量の状況

項目	目標	単位	基準年 2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	対基準年 増減率	目標年 2020 (令和2) 年度
自然エネルギー 導入量	30kW増加	kW	100	100	100	100	100	0.0%	130

注. 自然エネルギー導入状況。自然エネルギーのみ基準年度を2015（平成27）年度とする。

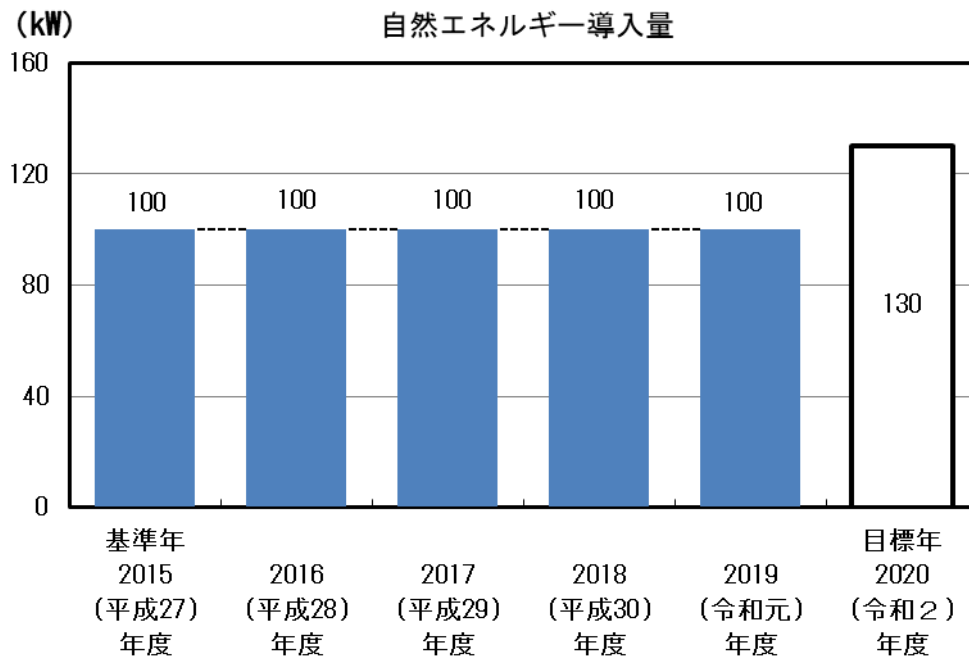


図32 自然エネルギー導入量の状況

3 自然の利用

(1) 緑の損失等による影響の低減（生き物との共存）に係る状況

① 市内の緑の確保量

市内の緑の確保量は、目標年の2020（令和2）年度までに36haの増加を目指しています。

2019（令和元）年度の市内の緑の確保量は1,609haであり、基準年である2014（平成26）年度の1,564haと比較すると、45ha増加（増減率では102.9%）となりました。

2020（令和2）年度の目標に対して、9haの超過となり、目標を達成しています。

表 21 市内の緑の確保量の状況

項目	目標	単位	基準年 2014 (平成26) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	対基準年 増減率	目標年 2020 (令和2) 年度
市内の緑の確保量	36ha増加	ha	1,564	1,612	1,609	1,609	1,609	+2.9%	1,600

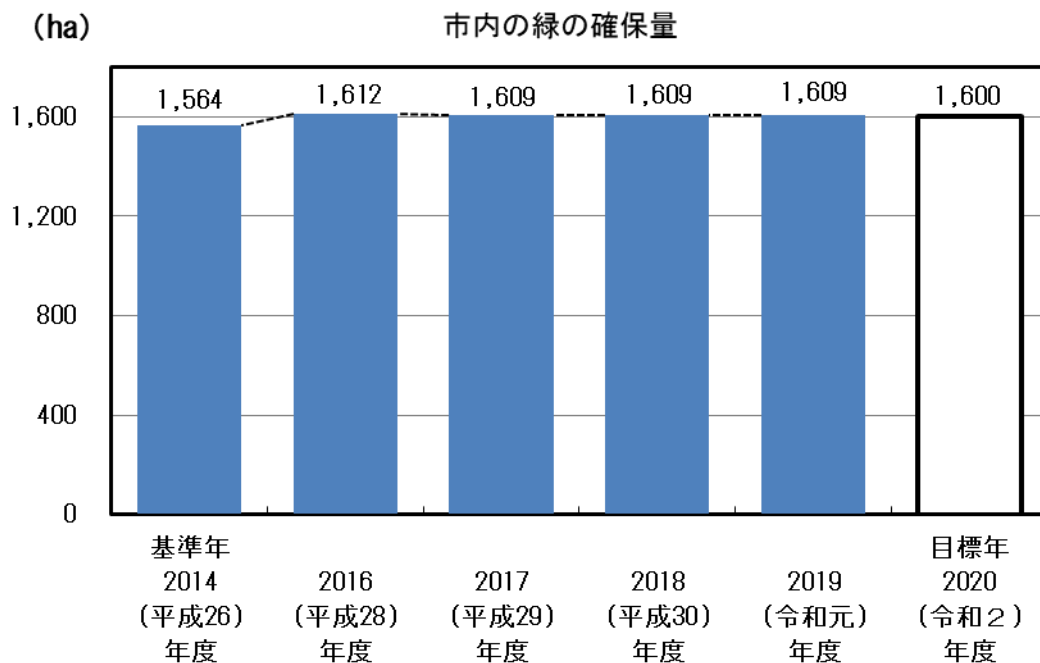


図 33 市内の緑の確保量の状況

② 都市公園面積

都市公園面積は、目標年の2020（令和2）年度までに9 haの増加を目指しています。

2019（令和元）年度の都市公園面積は150 haであり、基準年である2014（平成26）年度の149 haと比較して1 ha増加（増加率では100.7%）となりました。

2020（令和2）年度の目標達成には、8 haの増加が必要です。

表 22 都市公園面積の状況

項目	目標	単位	基準年 2014 (平成26) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	対基準年 増減率	目標年 2020 (令和2) 年度
都市公園面積	9ha増加	ha	149	150	150	150	150	+0.7%	158

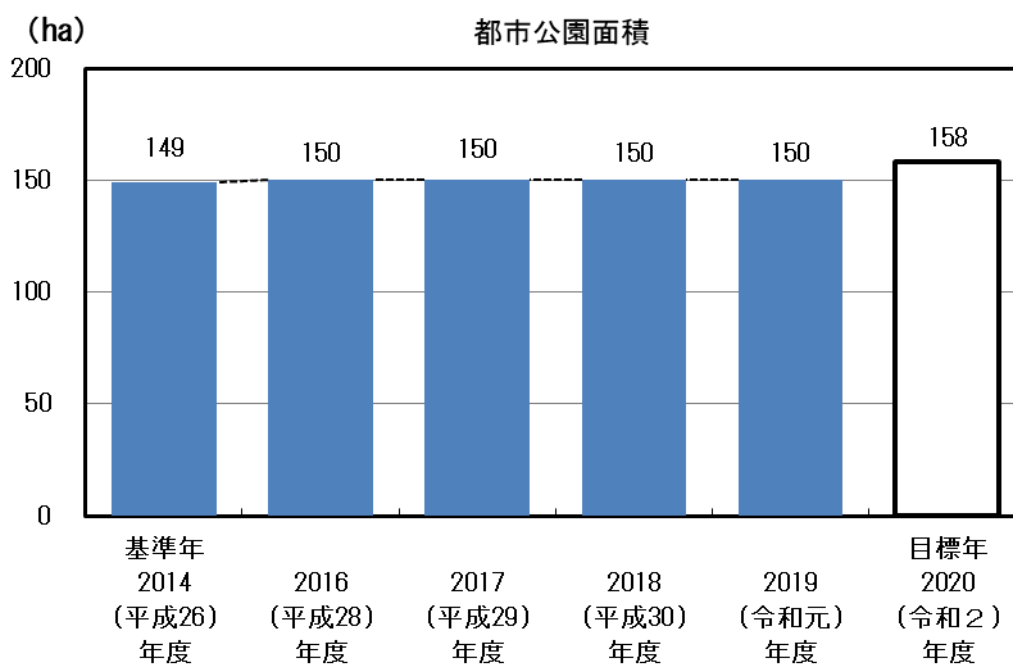


図 34 都市公園面積の状況

市民・事業者の環境に配慮した行動の促進

～ 「市民・事業者への環境配慮指針」の普及 ～

「市民・事業者への環境配慮指針」の普及度は、『ごみの焼却量』、『補助事業の交付状況』で測っています。

また、本市の職員は、「市民・事業者への環境配慮指針」に定めた行動を進んで実践し、市民の模範となることにより、市民・事業者の環境に配慮した行動の促進を図ることが必要です。このため『ノーカーデー実施率』について目標を設定し、目標の達成に向けて努力するものとしています。

1 一般廃棄物焼却量

4 %削減する

2014（平成26）年度 **28,447 トン**を 2020（令和2）年度に **27,310 トン** とする

2 補助事業の交付状況

表 23 補助事業の交付状況

項 目		目標 (増加量)	基準年 (2014年度)	目標年 (2020年度)
生ごみ 処理機	コンポスト容器、ぼかし容器	350 基	11,567 基	—
	機械式生ごみ処理機	100 基	1,357 基	—
	計	450 基	12,924 基	13,374 基
太陽光発電システム		500 件	1,054 件	1,554 件
省エネルギーシステム		100 件	20 件	120 件
雨水貯留タンク		165 施設	438 施設	603 施設
高度処理型合併処理浄化槽		180 基	685 基	865 基

備考) 基準年、目標年に示す数値は、延べ数である。

3 市役所庁舎勤務の職員によるノーカーデー実施率

2020（令和2）年度の実施率を **50 %**とする

1 一般廃棄物焼却量（前掲のとおり）

2 補助事業の交付状況

① 生ごみ処理機

生ごみ処理機に係る補助件数は、目標年の2020（令和2）年度までに合計450基の増加を目指しています。

2019（令和元）年度までの生ごみ処理機に係る補助件数は13,177基であり、基準年である2014（平成26）年度の12,924基と比較して253基増加となりました。

2020（令和2）年度の目標達成のためには、あと197基の増加が必要です。

表24 生ごみ処理機に係る補助件数の状況

項目	目標 (増加量)	単位	基準年 2014 (平成26) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	対基準年 増加量	目標年 2020 (令和2) 年度
コンポスト容器、 ほかし容器	350	基	11,567	11,680	11,717	11,748	11,772	205	—
機械式生ごみ処 理機	100	基	1,357	1,381	1,389	1,398	1,405	48	—
計	450	基	12,924	13,061	13,106	13,146	13,177	253	13,374

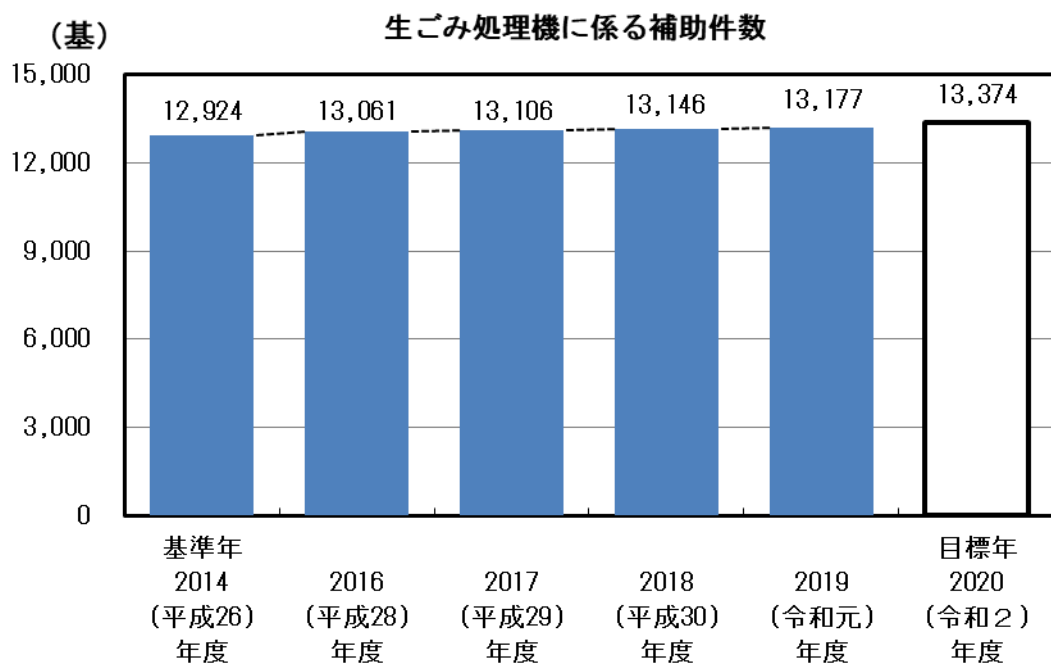


図35 生ごみ処理機に係る補助件数の状況

② 太陽光発電システム

太陽光発電システムに係る補助件数は、目標年の2020(令和2)年度までに500件の増加を目指しています。

2019(令和元)年度までの太陽光発電システムに係る補助件数は1,346件であり、基準年である2014(平成26)年度の1,054件と比較して292件増加となりました。

2020(令和2)年度の目標達成のためには、あと208件の増加が必要です。

表25 太陽光発電システムに係る補助件数の状況

項目	目標 (増加量)	単位	基準年 2014 (平成26) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	対基準年 増加量	目標年 2020 (令和2) 年度
太陽光発電システム	500	件	1,054	1,254	1,274	1,314	1,346	292	1,554

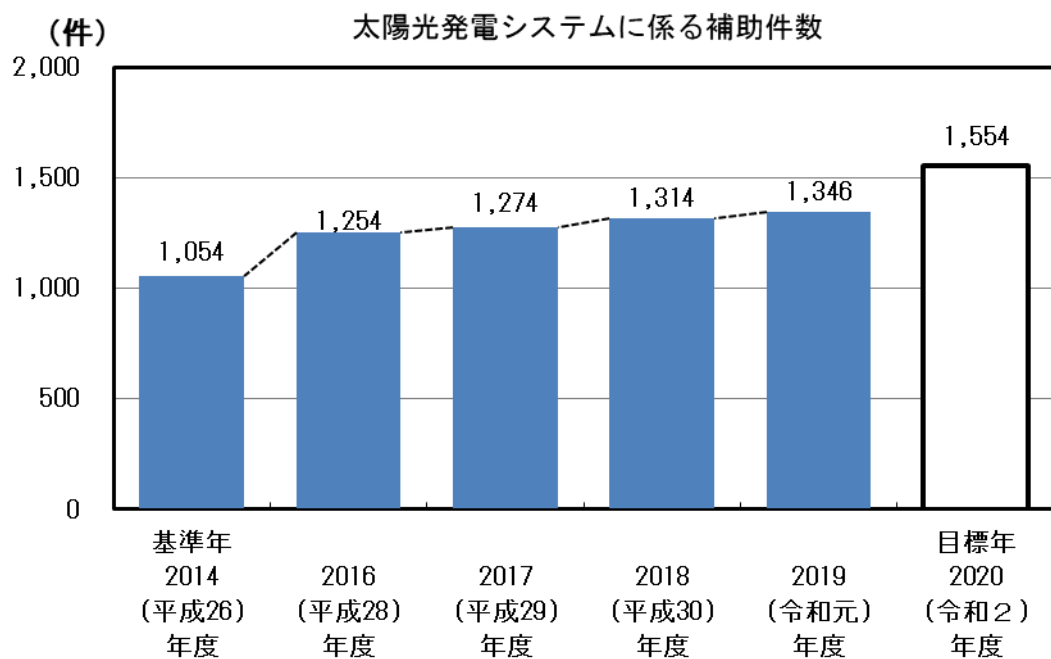


図36 太陽光発電システムに係る補助件数の状況

③ 省エネルギーシステム

省エネルギーシステムに係る補助件数は、目標年の2020（令和2）年度までに100件の増加を目指しています。

2019（令和元）年度までの省エネルギーシステムに係る補助件数は268件であり、基準年である2014（平成26）年度の20件と比較して248件増加となりました。

2020（令和2）年度の目標値と比較すると、目標よりも148件上回り、目標を達成しています。

表 26 省エネルギーシステムに係る補助件数の状況

項目	目標 (増加量)	単位	基準年 2014 (平成26) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	対基準年 増加量	目標年 2020 (令和2) 年度
省エネルギーシステム	100	件	20	96	128	174	268	248	120

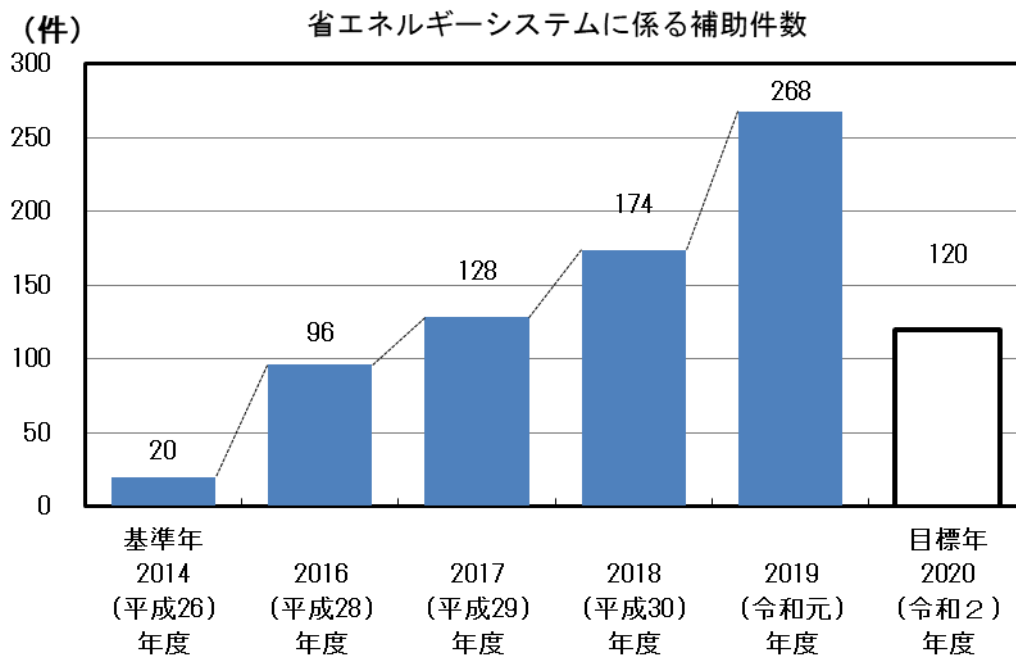


図 37 省エネルギーシステムに係る補助件数の状況

④ 雨水貯留タンク

雨水貯留タンクに係る補助件数は、目標年の2020（令和2）年度までに合計165施設の増加を目指しています。

2019（令和元）年度までの雨水貯留タンクに係る補助件数は585施設であり、基準年である2014（平成26）年度の438施設と比較すると147施設増加となりました。

2020（令和2）年度の目標達成のためには、あと18施設の増加が必要です。

表 27 雨水貯留タンクに係る補助件数の状況

項目	目標 (増加量)	単位	基準年 2014 (平成26) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	対基準年 増加量	目標年 2020 (令和2) 年度
雨水貯留タンク	165	施設	438	552	565	573	585	147	603

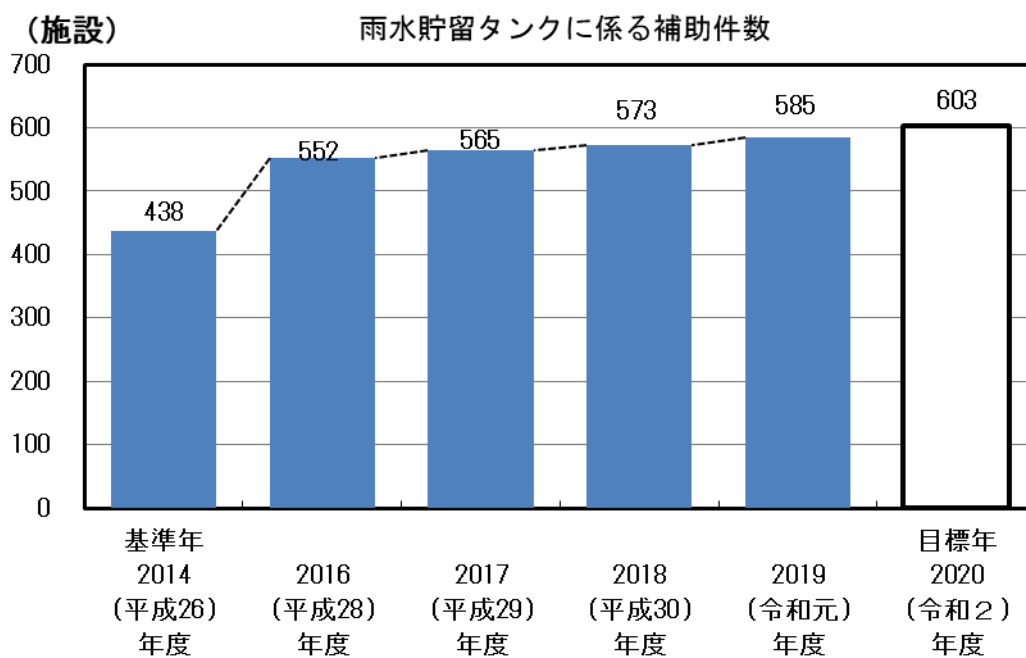


図 38 雨水貯留タンクに係る補助件数の状況

⑤ 高度処理型合併処理浄化槽

高度処理型合併処理浄化槽に係る補助件数は、目標年の2020（令和2）年度までに合計180基の増加を目指しています。

2019（令和元）年度までの高度処理型合併処理浄化槽に係る補助件数は816基であり、基準年である2014（平成26）年度の685基に対して131基増加しました。

2020（令和2）年度の目標達成のためには、あと49基の増加が必要です。

表28 高度処理型合併処理浄化槽に係る補助件数の状況

項目	目標 (増加量)	単位	基準年 2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	対基準年 増加量	目標年 2020 (令和2) 年度
高度処理型合併 処理浄化槽	180	基	685	701	734	762	787	816	131	865

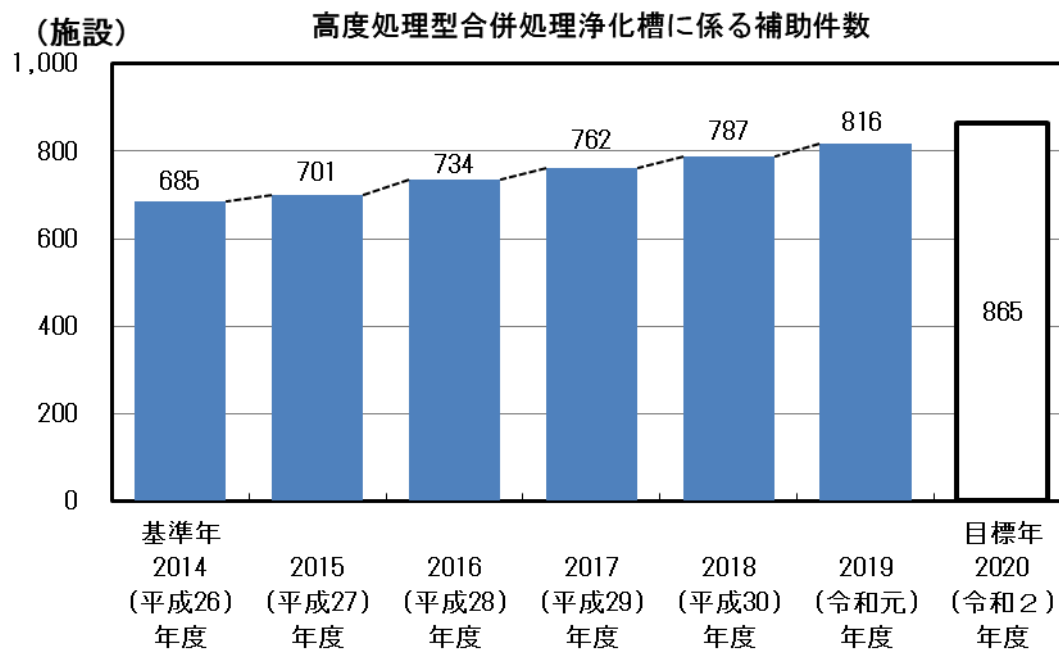


図39 高度処理型合併処理浄化槽に係る補助件数の状況

3 ノーカーデー実施率

ノーカーデー実施率は、目標年の2020（令和2）年度までに50%（延べ人数、市役所庁舎のみ）を目指しています。

2019（令和元）年度の市役所庁舎でのノーカーデー実施率は58%であり、目標値を8ポイント上回り、目標を達成しています。

なお、2019（令和元）年度の市役所庁舎外でのノーカーデー実施率は38%、市全体では47%でした。

表 29 ノーカーデー実施率の状況

項目		目標	単位	基準年 2014 (平成26) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	対基準年 増減量	目標年 2020 (令和2) 年度
ノーカーデー 実施率	市役所庁舎	50%	%	54	54	53	59	58	4	50
	市役所庁舎外	—	%	39	34	45	38	38	—	—
	市全体	—	%	46	44	49	48	47	—	—

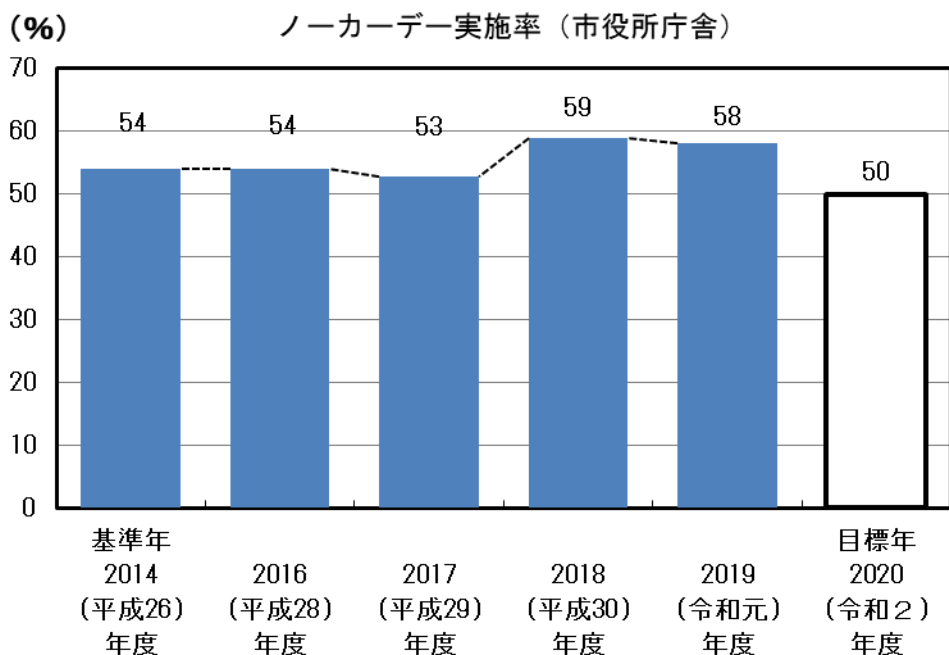


図 40 ノーカーデー実施率の状況（市役所庁舎）